

I. 事業概況（健康保険）

1. 適用状況

（1）保険者数及び適用事業所数

表Ⅰ－１－１は、協会（一般）、組合健保の保険者数及び適用事業所数、並びに法第3条第2項被保険者に係る印紙購入通帳数の過去5年間の推移を示したものである。

平成28年度末の協会（一般）の適用事業所数は199万と前年度末より7.3%増加している。また、組合健保の保険者数は1,399組合（単一・連合1,143組合、総合256組合）で、前年度末より6組合減少した。その内訳は、増加が7組合（新設による増加で6組合、分割設立による増加で1組合）、減少が13組合（解散による消滅で9組合、合併による消滅で4組合）である。また組合健保の適用事業所数は10万5千と、前年度末より0.9%減少している。

法第3条第2項被保険者に係る印紙購入通帳数は一貫して減少しており、平成28年度末の印紙購入通帳数は693と前年度末より2.5%減少している。

表Ⅰ－１－１ 保険者数及び適用事業所数の年次推移

① 適用事業所数

年 度	協会（一般）		組合健保		法第3条第2項被保険者	
	年度末値	年度平均値	年度末値	年度平均値	年度末値	年度平均値
平成24年度	1,636,155 (0.9%)	1,631,089 (0.4%)	110,638 (−1.0%)	111,288 (−0.9%)	979 (−16.4%)	1,099 (−9.6%)
平成25年度	1,680,537 (2.7%)	1,662,524 (1.9%)	108,650 (−1.8%)	109,350 (−1.7%)	847 (−13.5%)	930 (−15.4%)
平成26年度	1,749,928 (4.1%)	1,720,178 (3.5%)	106,119 (−2.3%)	107,988 (−1.2%)	796 (−6.0%)	878 (−5.6%)
平成27年度	1,858,887 (6.2%)	1,812,472 (5.4%)	105,806 (−0.3%)	105,759 (−2.1%)	711 (−10.7%)	736 (−16.2%)
平成28年度	1,994,022 (7.3%)	1,936,246 (6.8%)	104,869 (−0.9%)	105,054 (−0.7%)	693 (−2.5%)	726 (−1.3%)

（注1）カッコ内は対前年度伸び率である。

（注2）法第3条第2項被保険者は印紙購入通帳数である。

② 組合健保保険者数

年 度	年度末値			年度平均値		
		単一・連合組合	総合組合		単一・連合組合	総合組合
平成24年度	1,431 (−0.8%)	1,166 (−1.0%)	265 (0.0%)	1,433 (−0.9%)	1,168 (−1.1%)	265 (0.0%)
平成25年度	1,419 (−0.8%)	1,159 (−0.6%)	260 (−1.9%)	1,421 (−0.8%)	1,161 (−0.6%)	261 (−1.5%)
平成26年度	1,409 (−0.7%)	1,149 (−0.9%)	260 (0.0%)	1,410 (−0.8%)	1,150 (−0.9%)	260 (−0.4%)
平成27年度	1,405 (−0.3%)	1,146 (−0.3%)	259 (−0.4%)	1,404 (−0.4%)	1,145 (−0.4%)	259 (−0.4%)
平成28年度	1,399 (−0.4%)	1,143 (−0.3%)	256 (−1.2%)	1,400 (−0.3%)	1,144 (−0.1%)	256 (−1.2%)

（注）カッコ内は対前年度伸び率である。

③ 組合健保の新設、解散状況

年 度	増加		減少				増減
		新設	分割設立		解散	合併消滅	
平成24年度	3	3	0	15	1	14	-12
平成25年度	10	10	0	22	12	10	-12
平成26年度	6	6	0	16	5	11	-10
平成27年度	6	6	0	10	4	6	-4
平成28年度	7	6	1	13	9	4	-6

(2) 加入者数

表Ⅰ－１－２は健康保険各制度の過去10年間の被保険者数及び被扶養者数の推移をみたものである。なお、平成20年度に後期高齢者医療制度が創設され、75歳以上の者等が後期高齢者医療制度に移行する等、大きな異動があったことに留意が必要である。

協会（一般）の被保険者数については、2,219万4千人（前年度より77万人、3.6%増）と増加した。組合健保については、1,618万4千人（同34万2千人、2.2%増）と増加した。

協会（一般）の被扶養者数については、1,552万4千人（同7万5千人、0.5%増）と増加した。組合健保については減少が続いており、1,312万7千人（同15万5千人、1.2%減）と減少した。

扶養率については、平成28年度は、協会（一般）は0.699（同0.022ポイント減）、組合健保は0.811（同0.027ポイント減）となっている。

法第3条第2項被保険者の被保険者数については、平成28年度の年度平均被保険者数は12,833人（同229人、1.8%増）と増加した。被扶養者数については、6,423人（同30人、0.5%減）と減少している。扶養率については、平成25年度は上昇したものの、平成19年度以降はおおむね下降しており、平成28年度では0.500（同0.012ポイント減）と下降した。

表 I - 1 - 2 加入者数の年次推移（年度平均値）

① 協会（一般）

年度	加入者計	被保険者数	被扶養者数	扶養率
	人	人	人	
平成19年度	36,314,518 (1.0%)	19,904,636 (1.8%)	16,409,882 (-0.0%)	0.824 (-1.8%)
平成20年度	35,002,656 (-3.6%)	19,804,152 (-0.5%)	15,198,504 (-7.4%)	0.767 (-6.9%)
平成21年度	34,817,622 (-0.5%)	19,625,500 (-0.9%)	15,192,123 (-0.0%)	0.774 (0.9%)
平成22年度	34,897,856 (0.2%)	19,682,487 (0.3%)	15,215,369 (0.2%)	0.773 (-0.1%)
平成23年度	34,875,765 (-0.1%)	19,703,306 (0.1%)	15,172,459 (-0.3%)	0.770 (-0.4%)
平成24年度	35,011,876 (0.4%)	19,880,872 (0.9%)	15,131,003 (-0.3%)	0.761 (-1.2%)
平成25年度	35,453,035 (1.3%)	20,248,955 (1.9%)	15,204,080 (0.5%)	0.751 (-1.3%)
平成26年度	36,077,876 (1.8%)	20,762,145 (2.5%)	15,315,731 (0.7%)	0.738 (-1.8%)
平成27年度	36,872,962 (2.2%)	21,423,602 (3.2%)	15,449,359 (0.9%)	0.721 (-2.2%)
平成28年度	37,717,631 (2.3%)	22,193,760 (3.6%)	15,523,871 (0.5%)	0.699 (-3.0%)

② 組合健保

年度	加入者計	被保険者数	被扶養者数	扶養率
	人	人	人	
平成19年度	30,723,927 (1.4%)	15,830,811 (2.9%)	14,893,116 (-0.2%)	0.941 (-3.0%)
平成20年度	30,458,028 (-0.9%)	16,087,838 (1.6%)	14,370,190 (-3.5%)	0.893 (-5.1%)
平成21年度	30,150,576 (-1.0%)	15,928,219 (-1.0%)	14,222,358 (-1.0%)	0.893 (-0.0%)
平成22年度	29,702,508 (-1.5%)	15,694,117 (-1.5%)	14,008,391 (-1.5%)	0.893 (-0.0%)
平成23年度	29,517,417 (-0.6%)	15,631,750 (-0.4%)	13,885,667 (-0.9%)	0.888 (-0.5%)
平成24年度	29,449,160 (-0.2%)	15,657,500 (0.2%)	13,791,660 (-0.7%)	0.881 (-0.8%)
平成25年度	29,289,308 (-0.5%)	15,659,530 (0.0%)	13,629,778 (-1.2%)	0.870 (-1.2%)
平成26年度	29,223,795 (-0.2%)	15,742,659 (0.5%)	13,481,135 (-1.1%)	0.856 (-1.6%)
平成27年度	29,123,612 (-0.3%)	15,841,538 (0.6%)	13,282,074 (-1.5%)	0.838 (-2.1%)
平成28年度	29,310,320 (0.6%)	16,183,538 (2.2%)	13,126,782 (-1.2%)	0.811 (-3.3%)

③ 法第3条第2項被保険者

年度	加入者計	被保険者数	被扶養者数	扶養率
	人	人	人	
平成19年度	18,699 (-18.1%)	11,745 (-17.3%)	6,953 (-19.3%)	0.592 (-2.4%)
平成20年度	16,476 (-11.9%)	10,588 (-9.9%)	5,889 (-15.3%)	0.556 (-6.0%)
平成21年度	17,142 (4.0%)	11,242 (6.2%)	5,900 (0.2%)	0.525 (-5.6%)
平成22年度	17,504 (2.1%)	11,529 (2.5%)	5,976 (1.3%)	0.518 (-1.2%)
平成23年度	17,737 (1.3%)	11,784 (2.2%)	5,953 (-0.4%)	0.505 (-2.5%)
平成24年度	18,632 (5.0%)	12,405 (5.3%)	6,227 (4.6%)	0.502 (-0.6%)
平成25年度	17,905 (-3.9%)	11,742 (-5.3%)	6,162 (-1.0%)	0.525 (4.6%)
平成26年度	18,596 (3.9%)	12,248 (4.3%)	6,348 (3.0%)	0.518 (-1.2%)
平成27年度	19,057 (2.5%)	12,604 (2.9%)	6,453 (1.7%)	0.512 (-1.2%)
平成28年度	19,256 (1.0%)	12,833 (1.8%)	6,423 (-0.5%)	0.500 (-2.2%)

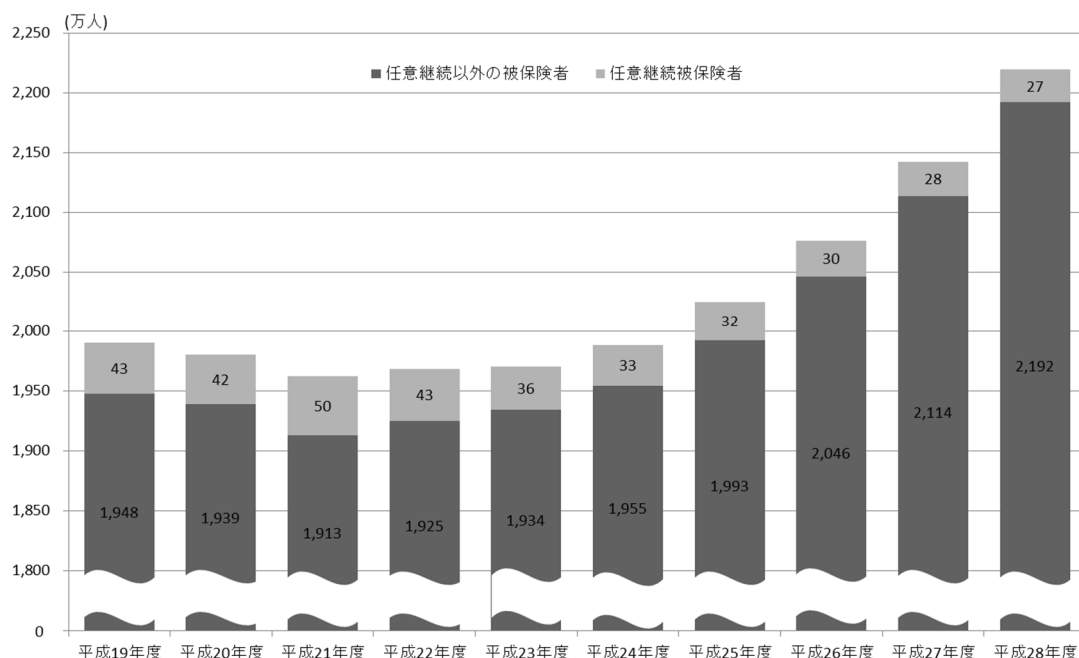
(注) カッコ内は対前年度伸び率である。

図 I - 1 - 1 は協会（一般）及び組合健保の平成 19 年度以降の適用種別別の被保険者数の推移をみたものである。協会（一般）については、任意継続以外の被保険者は、平成 20 年度及び 21 年度は減少したが、平成 22 年度以降は再び増加した。平成 28 年度の任意継続以外の被保険者数は 2,192 万人であり、前年度と比べて 78 万人増加している。また、任意継続被保険者については、平成 22 年度以降減少しており、平成 28 年度は 27 万人となっている。

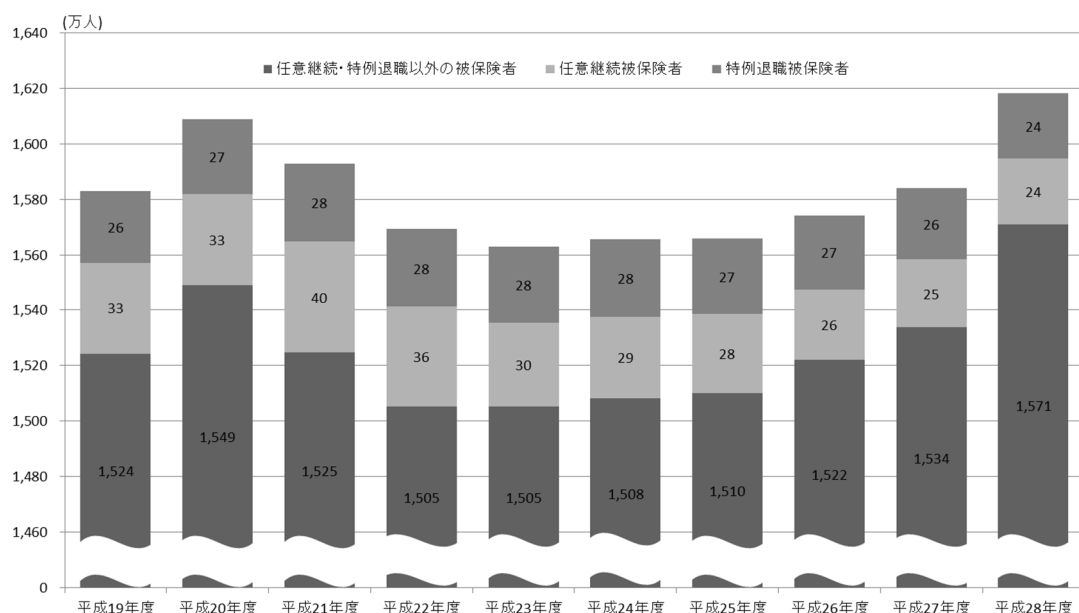
一方、組合健保については、任意継続・特例退職以外の被保険者は、平成 21 年度に減少に転じたのち、平成 24 年度より再び増加した。平成 28 年度の任意継続・特例退職以外の被保険者数は 1,571 万人となり、前年度末と比べて 37 万人の増加となっている。また、任意継続被保険者については、平成 22 年度以降減少しており、平成 28 年度は 24 万人となっている。特例退職被保険者数は、近年ほぼ横ばいとなっていたが、平成 27 年度以降は減少し、平成 28 年度は 24 万人となっている。

図 I - 1 - 1 適用種別別被保険者数の年次推移（年度平均値）

① 協会（一般）



② 組合健保



(3) 平均標準報酬

過去 10 年間の協会（一般）及び組合健保の被保険者 1 人当たりの平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の推移をみたのが表 I－1－3 である。

平成 28 年度の平均標準報酬月額について、協会（一般）は 28 万 4 千円と前年度に比べ 1.1%増加した。一方、組合健保は 37 万円と前年度に比べ 0.1%増加した。

また、平成 28 年度の標準賞与額の平均は、協会（一般）は 42 万 9 千円と前年度に比べ 0.7%増加し、組合健保は 111 万 3 千円と前年度に比べ 0.6%減少した。

図 I－1－2 は、組合健保の平均標準報酬月額の協会（一般）に対する比率の年次推移を示したものである。これをみると、平成 22 年度以降は上昇したが、平成 27 年度以降は減少に転じ、平成 28 年度は 1.304 となった。また、男女別にみると、平成 28 年度はそれぞれ下降した。

表 I－1－3 平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の年次推移

① 協会（一般）

年度	平均標準報酬月額			平均標準賞与			平均総報酬額		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
	円	円	円	円	円	円	千円	千円	千円
平成19年度	285,118 (0.8%)	326,201 (0.9%)	217,419 (0.5%)	455,370 (-1.0%)	510,787 (-0.7%)	365,418 (-1.4%)	3,867 (0.6%)	4,411 (0.8%)	2,970 (0.3%)
平成20年度	285,145 (0.0%)	326,114 (-0.0%)	218,346 (0.4%)	435,686 (-4.3%)	485,028 (-5.0%)	356,445 (-2.5%)	3,848 (-0.5%)	4,385 (-0.6%)	2,972 (0.1%)
平成21年度	279,445 (-2.0%)	317,956 (-2.5%)	217,131 (-0.6%)	392,505 (-9.9%)	425,267 (-12.3%)	340,525 (-4.5%)	3,736 (-2.9%)	4,227 (-3.6%)	2,942 (-1.0%)
平成22年度	276,175 (-1.2%)	313,341 (-1.5%)	216,475 (-0.3%)	399,625 (1.8%)	434,351 (2.1%)	344,888 (1.3%)	3,705 (-0.8%)	4,182 (-1.1%)	2,939 (-0.1%)
平成23年度	275,203 (-0.4%)	312,031 (-0.4%)	216,552 (0.0%)	401,749 (0.5%)	438,244 (0.9%)	344,553 (-0.1%)	3,697 (-0.2%)	4,172 (-0.2%)	2,940 (0.0%)
平成24年度	275,402 (0.1%)	312,150 (0.0%)	217,485 (0.4%)	402,781 (0.3%)	441,090 (0.6%)	343,314 (-0.4%)	3,701 (0.1%)	4,177 (0.1%)	2,950 (0.3%)
平成25年度	276,224 (0.3%)	312,755 (0.2%)	218,889 (0.6%)	408,463 (1.4%)	449,045 (1.8%)	345,683 (0.7%)	3,717 (0.4%)	4,192 (0.4%)	2,970 (0.7%)
平成26年度	278,143 (0.7%)	314,894 (0.7%)	220,569 (0.8%)	420,690 (3.0%)	466,372 (3.9%)	350,018 (1.3%)	3,752 (1.0%)	4,236 (1.0%)	2,994 (0.8%)
平成27年度	280,521 (0.9%)	317,499 (0.8%)	222,761 (1.0%)	425,974 (1.3%)	473,561 (1.5%)	352,474 (0.7%)	3,787 (0.9%)	4,275 (0.9%)	3,023 (1.0%)
平成28年度	283,550 (1.1%)	321,641 (1.3%)	224,540 (0.8%)	428,926 (0.7%)	478,016 (0.9%)	353,652 (0.3%)	3,826 (1.0%)	4,330 (1.3%)	3,046 (0.7%)

(注1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注2) 平均標準賞与については、任意継続被保険者を除いて算出している。

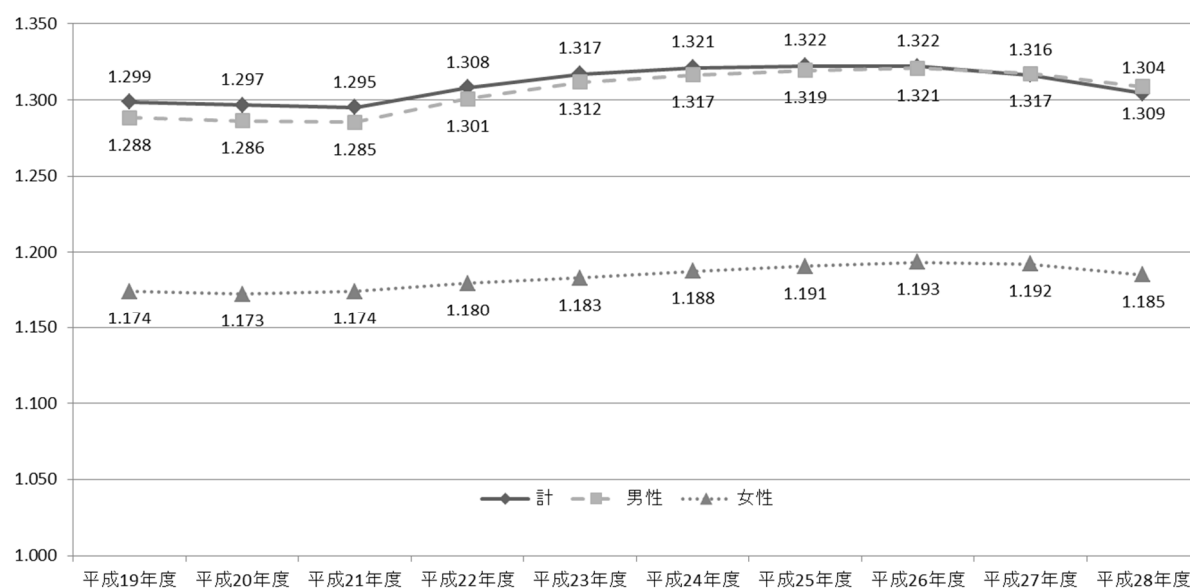
② 組合健保

年度	平均標準報酬月額			平均標準賞与			平均総報酬額		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
	円	円	円	円	円	円	千円	千円	千円
平成19年度	370,257 (0.3%)	420,303 (0.4%)	255,281 (1.2%)	1,176,893 (2.2%)	1,431,788 (3.0%)	598,966 (0.2%)	5,576 (0.8%)	6,411 (1.0%)	3,637 (0.6%)
平成20年度	369,738 (-0.1%)	419,495 (-0.2%)	256,016 (0.3%)	1,148,962 (-2.4%)	1,401,023 (-2.1%)	587,147 (-2.0%)	5,543 (-0.6%)	6,373 (-0.6%)	3,647 (0.3%)
平成21年度	361,926 (-2.1%)	408,699 (-2.6%)	254,945 (-0.4%)	999,922 (-13.0%)	1,208,904 (-13.7%)	535,789 (-8.7%)	5,300 (-4.4%)	6,051 (-5.0%)	3,583 (-1.8%)
平成22年度	361,248 (-0.2%)	407,525 (-0.3%)	255,368 (0.2%)	1,034,190 (3.4%)	1,250,213 (3.4%)	555,852 (3.7%)	5,327 (0.5%)	6,078 (0.4%)	3,608 (0.7%)
平成23年度	362,484 (0.3%)	409,319 (0.4%)	256,212 (0.3%)	1,051,260 (1.7%)	1,272,604 (1.8%)	564,301 (1.5%)	5,362 (0.7%)	6,126 (0.8%)	3,630 (0.6%)
平成24年度	363,879 (0.4%)	410,968 (0.4%)	258,271 (0.8%)	1,042,865 (-0.8%)	1,261,001 (-0.9%)	568,907 (0.8%)	5,371 (0.2%)	6,134 (0.1%)	3,659 (0.8%)
平成25年度	365,300 (0.4%)	412,615 (0.4%)	260,630 (0.9%)	1,060,272 (1.7%)	1,283,565 (1.8%)	581,485 (2.2%)	5,406 (0.7%)	6,177 (0.7%)	3,700 (1.1%)
平成26年度	367,752 (0.7%)	415,902 (0.8%)	263,225 (1.0%)	1,101,837 (3.9%)	1,341,009 (4.5%)	597,527 (2.8%)	5,478 (1.3%)	6,275 (1.6%)	3,748 (1.3%)
平成27年度	369,284 (0.4%)	418,213 (0.6%)	265,576 (0.9%)	1,119,722 (1.6%)	1,367,973 (2.0%)	608,368 (1.8%)	5,515 (0.7%)	6,331 (0.9%)	3,787 (1.1%)
平成28年度	369,820 (0.1%)	420,954 (0.7%)	266,130 (0.2%)	1,112,743 (-0.6%)	1,370,778 (0.2%)	603,423 (-0.8%)	5,518 (0.0%)	6,370 (0.6%)	3,790 (0.1%)

(注1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注2) 平均標準賞与については、任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出している。

図 I - 1 - 2 組合健保の平均標準報酬月額の協会（一般）に対する比率の年次推移

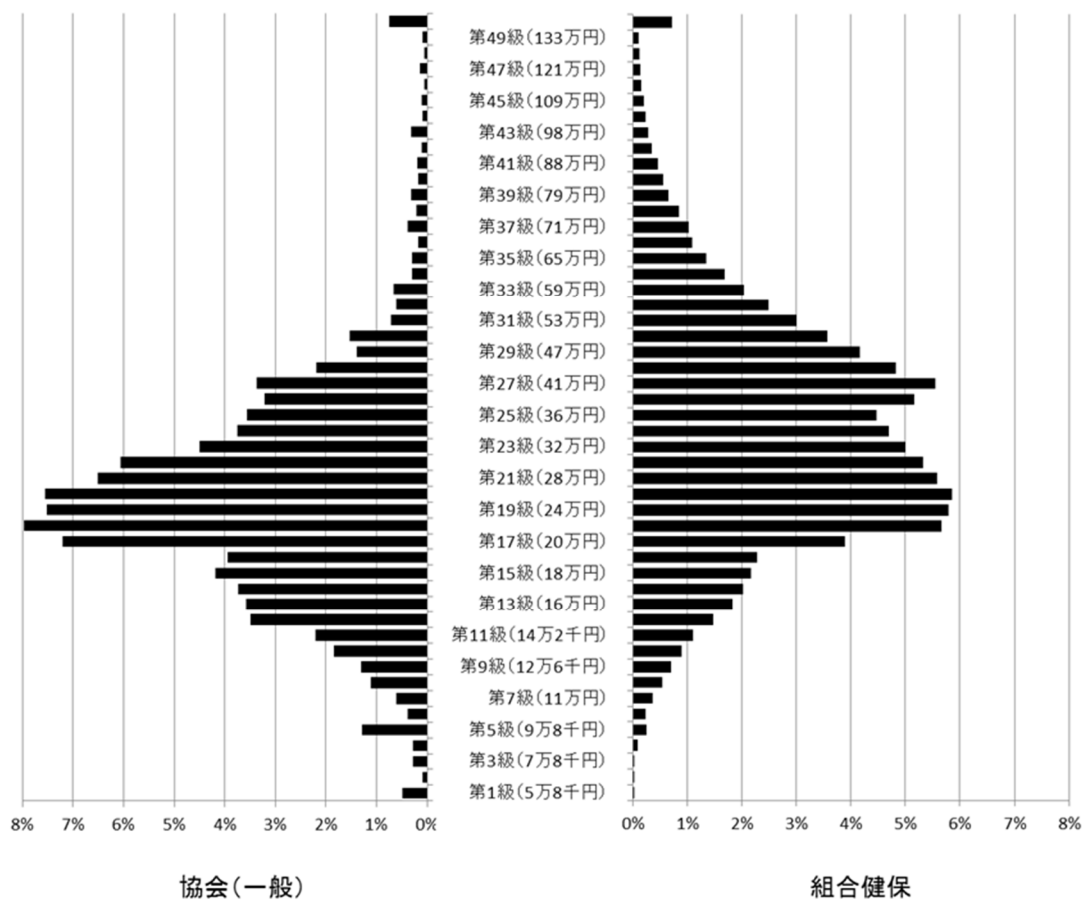


次に、平成 28 年度末の標準報酬月額を協会（一般）と組合健保とで比較したものが図 I－1－3 である。

協会（一般）は組合健保に比べ、相対的に低い等級に多く分布している。協会（一般）は第 17 級（20 万円）から第 22 級（30 万円）にかけて特に多く分布しているのに対し、組合健保はピークが第 20 級（26 万円）及び第 27 級（41 万円）にあり、協会（一般）の方が比較的ピーク付近に分布が集中している。

また、標準報酬等級の上限である第 50 級（139 万円）の被保険者の割合は協会（一般）が 0.74%、組合健保で 0.72%であり、上限該当被保険者の割合は協会（一般）の方がわずかに大きくなっている。

図 I－1－3 協会（一般）及び組合健保の等級分布（平成 28 年度）



2. 保険給付状況

(1) 医療費及び医療給付費

医療費、医療給付費及び実効給付率(注)の推移を示したものが表Ⅰ－２－１である(ただし、平成19年度までの老人保健に係る分は除く)。

協会(一般)及び組合健保の医療費の推移を伸び率でみると、ほぼ同様の傾向を示しており、上昇傾向にある。

平成28年度の医療費総額について、協会(一般)は6兆5,644億円で、前年度より1,501億円、2.3%増加した。また、組合健保は4兆5,169億円で、前年度より243億円、0.5%増加した。

平成28年度の医療給付費について、協会(一般)は5兆1,162億円で、前年度より1,188億円、2.4%増加した。また、組合健保は3兆5,254億円で、前年度より165億円、0.5%増加した。

実効給付率については平成19年度以降おおむね増加しており、平成25年度においては、協会(一般)、組合健保、法第3条第2項被保険者のいずれも減少したが、協会(一般)は平成26年度以降は増加に転じ、平成28年度においては77.94%と増加した。一方、組合健保、法第3条第2項被保険者も平成26年度以降は増加したが、平成28年度は組合健保が78.05%、法第3条第2項被保険者が77.70%と減少した。

(注) 実効給付率 = $\frac{\text{医療給付費(保険者負担分+高額療養費+その他の保険給付のうち医療給付に充てられた額)}}{\text{医療費}} \times 100$

表Ⅰ－２－１ 医療費、医療給付費及び実効給付率の年次推移

① 協会(一般)

年 度	医療費	医療給付費	実効給付率
	億円	億円	%
平成19年度	50,661 (3.5%)	38,850 (4.3%)	76.69
平成20年度	51,875 (2.4%)	39,620 (2.0%)	76.37
平成21年度	52,838 (1.9%)	40,494 (2.2%)	76.64
平成22年度	54,511 (3.2%)	41,956 (3.6%)	76.97
平成23年度	55,605 (2.0%)	42,903 (2.3%)	77.16
平成24年度	56,475 (1.6%)	43,709 (1.9%)	77.40
平成25年度	58,077 (2.8%)	44,910 (2.7%)	77.33
平成26年度	60,228 (3.7%)	46,660 (3.9%)	77.47
平成27年度	64,143 (6.5%)	49,974 (7.1%)	77.91
平成28年度	65,644 (2.3%)	51,162 (2.4%)	77.94

② 組合健保

年 度	医療費	医療給付費	実効給付率
	億円	億円	%
平成19年度	38,412 (3.3%)	29,640 (3.8%)	77.16
平成20年度	39,519 (2.9%)	30,564 (3.1%)	77.34
平成21年度	40,162 (1.6%)	31,093 (1.7%)	77.42
平成22年度	41,061 (2.2%)	31,906 (2.6%)	77.70
平成23年度	41,917 (2.1%)	32,595 (2.2%)	77.76
平成24年度	42,400 (1.2%)	33,066 (1.4%)	77.99
平成25年度	42,667 (0.6%)	33,238 (0.5%)	77.90
平成26年度	43,422 (1.8%)	33,840 (1.8%)	77.93
平成27年度	44,926 (3.5%)	35,089 (3.7%)	78.10
平成28年度	45,169 (0.5%)	35,254 (0.5%)	78.05

③ 法第3条第2項被保険者

年 度	医療費	医療給付費	実効給付率
	億円	億円	%
平成19年度	27 (-20.4%)	21 (-19.3%)	77.62
平成20年度	23 (-12.9%)	18 (-13.9%)	76.75
平成21年度	22 (-5.8%)	17 (-6.4%)	76.26
平成22年度	23 (3.2%)	17 (3.8%)	76.74
平成23年度	21 (-9.2%)	16 (-8.4%)	77.38
平成24年度	20 (-4.5%)	15 (-4.6%)	77.26
平成25年度	20 (3.9%)	16 (3.8%)	77.13
平成26年度	21 (3.7%)	16 (4.6%)	77.83
平成27年度	22 (2.0%)	17 (2.1%)	77.94
平成28年度	19 (-10.9%)	15 (-11.1%)	77.70

(注1) カッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(注2) 組合健保の医療給付費には、付加給付が含まれている。

平成 28 年度の協会（一般）、組合健保及び法第 3 条第 2 項被保険者の被保険者、被扶養者別の医療費の構成割合を示したものが表 I－2－2 である。

協会（一般）、組合健保ともに医療費に占める診療費の割合は 8 割弱であり、これは 70 歳未満被保険者、70 歳未満被扶養者、70 歳以上加入者それぞれ同様となっている。診療費の内訳をみると、70 歳未満加入者については被保険者と被扶養者とで大きな違いは無いものの、70 歳未満加入者に比べ 70 歳以上加入者は、入院が占める割合が高く、入院外及び歯科が占める割合が低い。

その他の医療費については、70 歳未満加入者に比べ 70 歳以上加入者は調剤及び入院時食事・生活療養が占める割合が高く、療養費等が占める割合が低くなっている。

表 I－2－2 制度別 医療費の構成（平成 28 年度）

① 協会（一般）

	計	70歳未満加入者			70歳以上加入者
		被保険者	被扶養者		
	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	51,153 (77.9%)	47,986 (77.9%)	27,601 (77.4%)	20,385 (78.5%)	3,167 (78.3%)
入院	18,096 (27.6%)	16,649 (27.0%)	9,205 (25.8%)	7,444 (28.7%)	1,447 (35.8%)
入院外	25,937 (39.5%)	24,459 (39.7%)	14,081 (39.5%)	10,378 (40.0%)	1,478 (36.5%)
歯科	7,120 (10.8%)	6,878 (11.2%)	4,315 (12.1%)	2,563 (9.9%)	242 (6.0%)
調剤	12,660 (19.3%)	11,863 (19.3%)	7,050 (19.8%)	4,813 (18.5%)	797 (19.7%)
入院時食事・生活療養	557 (0.8%)	506 (0.8%)	249 (0.7%)	257 (1.0%)	51 (1.3%)
訪問看護療養	145 (0.2%)	135 (0.2%)	25 (0.1%)	111 (0.4%)	10 (0.2%)
療養費等	1,128 (1.7%)	1,109 (1.8%)	713 (2.0%)	396 (1.5%)	19 (0.5%)
合計	65,644 (100.0%)	61,600 (100.0%)	35,638 (100.0%)	25,962 (100.0%)	4,044 (100.0%)

② 組合健保

	計	70歳未満加入者			70歳以上加入者
		被保険者	被扶養者		
	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	35,176 (77.9%)	34,041 (77.9%)	18,302 (77.7%)	15,739 (78.1%)	1,135 (78.2%)
入院	11,128 (24.6%)	10,627 (24.3%)	5,535 (23.5%)	5,092 (25.3%)	501 (34.5%)
入院外	18,652 (41.3%)	18,113 (41.4%)	9,704 (41.2%)	8,409 (41.7%)	539 (37.1%)
歯科	5,396 (11.9%)	5,301 (12.1%)	3,062 (13.0%)	2,238 (11.1%)	95 (6.6%)
調剤	8,978 (19.9%)	8,690 (19.9%)	4,771 (20.3%)	3,918 (19.4%)	289 (19.9%)
入院時食事・生活療養	304 (0.7%)	287 (0.7%)	139 (0.6%)	148 (0.7%)	17 (1.2%)
訪問看護療養	97 (0.2%)	93 (0.2%)	14 (0.1%)	79 (0.4%)	4 (0.3%)
療養費等	614 (1.4%)	608 (1.4%)	330 (1.4%)	278 (1.4%)	6 (0.4%)
合計	45,169 (100.0%)	43,718 (100.0%)	23,555 (100.0%)	20,163 (100.0%)	1,450 (100.0%)

③ 法第3条第2項被保険者

	計	70歳未満加入者			70歳以上加入者
		被保険者	被扶養者		
	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	14.4 (74.7%)	13.4 (74.6%)	8.3 (73.8%)	5.1 (76.0%)	0.9 (76.2%)
入院	5.1 (26.7%)	4.7 (26.2%)	2.9 (25.7%)	1.8 (27.0%)	0.4 (34.8%)
入院外	7.2 (37.2%)	6.7 (37.3%)	4.1 (36.4%)	2.6 (38.9%)	0.4 (34.9%)
歯科	2.1 (10.8%)	2.0 (11.1%)	1.3 (11.7%)	0.7 (10.1%)	0.1 (6.5%)
調剤	3.9 (20.2%)	3.7 (20.3%)	2.4 (21.0%)	1.3 (19.1%)	0.2 (19.2%)
入院時食事・生活療養	0.1 (0.7%)	0.1 (0.7%)	0.1 (0.6%)	0.1 (0.9%)	0.0 (1.0%)
訪問看護療養	0.0 (0.1%)	0.0 (0.2%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.4%)	0.0 (0.0%)
療養費等	0.8 (4.2%)	0.8 (4.2%)	0.5 (4.6%)	0.2 (3.6%)	0.0 (3.6%)
合計	19.2 (100.0%)	18.0 (100.0%)	11.3 (100.0%)	6.7 (100.0%)	1.2 (100.0%)

(注) カッコ内の数値は合計に占める構成割合である。

(2) 高額療養費

平成 28 年度における協会（一般）、組合健保、法第 3 条第 2 項被保険者の高額療養費の内訳は表 I－2－3 のとおりである。

協会（一般）は、現物給付と現金給付を合わせて 4,487 億円となっており、前年度に比べて 4.9%増加している。また、1 件当たり金額をみると、平均が 11 万 2 千円となっており、前年度と比べて 1.9%の減となっている。

組合健保は、現物給付と現金給付を合わせて 2,541 億円となっており、前年度に比べて 2.5%増加している。また、1 件当たり金額をみると、平均が 10 万 9 千円となっており、前年度と比べ 1.3%の増となっている。

法第 3 条第 2 項被保険者については、現物給付と現金給付を合わせて 1.3 億円となっており、前年度に比べて 9.1%減少している。また、1 件当たり金額をみると、平均 11 万 7 千円となっており、前年度と比べて 3.8%の減となっている。

表 I－2－3 高額療養費の支給状況（平成 28 年度）

		合計	現物給付	現金給付計	一 般 分	多数該当分	世帯合算(再掲)	
							一 般 分	多数該当分
協会(一般)	件 数(千件)	3,989 (6.9%)	3,262	727	479	248	274	186
	金 額(百万円)	448,668 (4.9%)	414,455	34,213	23,450	10,763	8,650	7,344
	1件当金額(円)	112,471 (-1.9%)	127,051	47,056	48,996	43,319	31,512	39,386
組合健保	件 数(千件)	2,337 (1.2%)	1,634	703	475	228	210	63
	金 額(百万円)	254,137 (2.5%)	218,279	35,858	24,162	11,695	6,281	3,765
	1件当金額(円)	108,756 (1.3%)	133,604	51,007	50,847	51,343	29,887	59,888
法第3条第2項被保険者	件 数(千件)	1.1 (-5.5%)	1.0	0.1	0.1	0.04	0.04	0.04
	金 額(百万円)	133.4 (-9.1%)	126.2	7.1	5.7	1.4	1.5	1.4
	1件当金額(円)	116,686 (-3.8%)	125,370	52,388	61,811	32,684	41,804	34,821

(注) 合計のカッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(3) その他の現金給付

平成 28 年度における傷病手当金、出産育児一時金などのその他の現金給付の状況をまとめたものが表 I - 2 - 4 である。

被保険者については、いずれの制度も傷病手当金が最も多く支給されており、協会（一般）については総支給件数の約 73%、組合健保については約 70%、法第 3 条第 2 項被保険者については約 98%を占めている。

被扶養者については、いずれの制度も家族出産育児一時金が最も多く支給されており、協会（一般）については総支給件数の約 94%、組合健保については約 96%、法第 3 条第 2 項被保険者においては約 88%となっている。

表 I - 2 - 4 その他の現金給付の支給状況（平成 28 年度）

	協会（一般）			組合健保			法第3条第2項被保険者		
	件数	給付費	1 件当たり 給付費	件数	給付費	1 件当たり 給付費	件数	給付費	1 件当たり 給付費
計	千件 1,674	百万円 410,426	円 245,205	千件 1,152	百万円 346,179	円 300,444	千件 0.66	百万円 146.3	円 220,653
被保険者計	1,439	317,659	220,682	949	261,382	275,366	0.59	117.8	200,625
傷病手当金	1,053	179,820	170,720	661	140,890	212,995	0.58	117.1	201,544
埋葬料	23	1,156	49,926	15	759	49,880	0.01	0.3	50,000
出産育児一時金	167	70,195	419,787	146	61,652	421,368	0.00	0.4	420,000
出産手当金	196	66,488	339,633	126	58,081	460,161	-	-	-
被扶養者計	234	92,767	395,825	203	84,797	417,701	0.08	28.5	375,342
家族埋葬料	15	760	50,000	9	431	50,000	0.01	0.5	50,000
家族出産育児一時金	219	92,006	92,006	194	84,367	433,987	0.07	28.1	419,045

3. 付加給付

平成 28 年度における組合健保の付加給付の状況をみたのが表 I－3－1 である。

組合健保の被保険者分の付加給付は、総件数は 134 万 9 千件、金額は 553 億円となっている。また、被保険者の付加給付の中で最も割合が大きいのが一部負担還元金であり、被保険者の付加給付の支給件数の約 77%を占めている。

被扶養者の付加給付は、総件数は 66 万 8 千件、金額は 258 億円となっている。また、被扶養者の付加給付の中で最も割合が大きいのが家族療養費付加金であり、被扶養者の付加給付の支給件数の約 89%を占めている。

表 I－3－1 組合健保の付加給付の支給状況（平成 28 年度）

	加入者計			被保険者			被扶養者		
	件数	金額	1件当たり 金額	件数	金額	1件当たり 金額	件数	金額	1件当たり 金額
	千件	百万円	円	千件	百万円	円	千件	百万円	円
一部負担還元金・ 家族療養費付加金	1,636	54,452	33,291	1,040	32,252	31,008	595	22,199	37,279
訪問看護療養費付加金	0.9	11.6	13,274	0.3	4.5	13,949	0.6	7.1	12,878
傷病手当金付加金	184	8,969	48,734	184	8,969	48,734			
延長傷病手当金付加金	28	8,167	293,056	28	8,167	293,056			
（家族）埋葬料付加金	11	516	48,548	7	382	56,670	4	134	34,462
（家族）出産育児一時金付加金	136	7,113	52,141	68	3,688	53,886	68	3,425	50,385
出産手当金付加金	21	1,854	86,918	21	1,854	86,918			
合算高額療養費付加金	108	4,257	39,464						
合 計	2,125	85,339	40,167	1,349	55,317	41,010	668	25,765	38,576

4. 諸率

表Ⅰ－４－１は、協会（一般）及び組合健保の 70 歳未満被保険者及び 70 歳未満被扶養者の 1 人当たり医療費を、入院及び入院時食事・生活療養費、入院外及び調剤別に示し、さらにその 1 人当たり医療費を「受診率」、「1 件当たり日数」及び「1 日当たり医療費」の 3 要素に分解したものを年次推移で示した。また、表Ⅰ－４－２はこれらの対前年度伸び率、図Ⅰ－４－１はグラフ化したものを示した。

なお、当該期間中に行われた診療報酬改定は以下のとおりである。

平成 24 年度：医科 1.55%、歯科 1.70%、調剤 0.46%、平均 1.38%の引上げ。

また、薬価基準の医療費ベース 1.38%の引下げと併せて

合計 0.004%の引上げ。

平成 26 年度：医科 0.82%、歯科 0.99%、調剤 0.22%、平均 0.73%の引上げ。

また、薬価基準の医療費ベース 0.63%の引下げと併せて

合計 0.10%の引上げ。

平成 28 年度：医科 0.56%、歯科 0.61%、調剤 0.17%、平均 0.49%の引上げ。

また、薬価基準の医療費ベース 1.33%の引下げと併せて

合計 0.84%の引下げ。

さらに、上記のほか、

- ・市場拡大再算定による薬価の見直しにより、0.19%の引き下げ
- ・年間販売額が極めて大きい品目に対応する市場拡大再算定の特例の実施により、0.28%の引き下げ

平成 28 年度の 1 人当たり医療費についてみると、協会（一般）の 70 歳未満被保険者は 16.3 万円、70 歳未満被扶養者は 17.1 万円、組合健保の 70 歳未満被保険者は 14.7 万円、70 歳未満被扶養者は 15.5 万円となっている。また、入院及び入院時食事・生活療養費は前年度に比べ 1 人当たり医療費は増加しているが、入院外及び調剤は前年度に比べ 1 人当たり医療費は減少している。

入院及び入院時食事・生活療養費、入院外及び調剤の 1 人当たり医療費を 3 要素に分解したものをみると、制度別、被保険者・被扶養者別のどの区分においてもおおむね同様の傾向を示している。入院及び入院時食事・生活療養費については、「1 件当たり日数」は毎年度減少しているのに対し、「1 日当たり医療費」は毎年度増加しており、「受診率」は平成 27 年度では上昇したが、平成 28 年度は減少した。また、入院外及び調剤については、「1 日当たり医療費」は平成 27 年度まで毎年度増加していたが、平成 28 年度は減少している。

表 I - 4 - 1 1人当たり医療費等、諸率の推移

① 協会（一般） 70歳未満被保険者

年度	1人当たり医療費			入院＋入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外＋調剤の3要素分解		
	円	円	円	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成24年度	150,238	40,348	87,789	0.081	9.7	51,675	5.43	1.4	11,165
平成25年度	152,945	40,936	90,021	0.081	9.5	53,183	5.42	1.4	11,611
平成26年度	155,817	41,587	91,587	0.081	9.4	54,598	5.43	1.4	11,886
平成27年度	163,239	42,876	97,396	0.083	9.2	55,889	5.53	1.4	12,515
平成28年度	163,484	43,362	96,935	0.083	9.1	57,352	5.57	1.4	12,477

② 協会（一般） 70歳未満被扶養者

年度	1人当たり医療費			入院＋入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外＋調剤の3要素分解		
	円	円	円	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成24年度	159,801	48,623	92,708	0.110	10.6	41,620	6.42	1.6	9,308
平成25年度	161,238	48,772	93,880	0.109	10.6	42,491	6.36	1.5	9,631
平成26年度	163,966	49,122	95,619	0.108	10.4	43,569	6.40	1.5	9,844
平成27年度	169,980	50,152	100,193	0.110	10.3	44,409	6.54	1.5	10,161
平成28年度	170,660	50,612	99,861	0.109	10.3	45,381	6.60	1.5	10,132

③ 組合健保 70歳未満被保険者

年度	1人当たり医療費			入院＋入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外＋調剤の3要素分解		
	円	円	円	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成24年度	135,452	33,369	81,864	0.069	8.8	54,816	5.23	1.4	11,152
平成25年度	137,779	33,679	83,937	0.069	8.7	56,119	5.23	1.4	11,558
平成26年度	140,452	34,158	85,558	0.069	8.6	57,463	5.25	1.4	11,785
平成27年度	146,535	35,126	90,315	0.071	8.4	58,751	5.38	1.4	12,238
平成28年度	146,843	35,365	90,236	0.071	8.3	60,332	5.42	1.4	12,228

④ 組合健保 70歳未満被扶養者

年度	1人当たり医療費			入院＋入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外＋調剤の3要素分解		
	円	円	円	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成24年度	145,472	38,804	88,531	0.090	9.3	46,129	6.59	1.5	8,830
平成25年度	146,302	38,933	89,068	0.089	9.2	47,209	6.51	1.5	9,107
平成26年度	149,379	39,471	90,939	0.089	9.1	48,356	6.55	1.5	9,279
平成27年度	154,634	40,094	95,114	0.091	9.0	49,264	6.71	1.5	9,553
平成28年度	155,016	40,278	94,776	0.090	8.9	50,436	6.77	1.5	9,532

表 I - 4 - 2 1人当たり医療費等、諸率の伸び率の年次推移

① 協会（一般） 70歳未満被保険者

年度				入院＋入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
	1人当たり 医療費	入院＋ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外＋調剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
平成24年度	1.3%	3.2%	0.8%	-0.1%	-1.8%	5.2%	1.1%	-2.0%	1.7%
平成25年度	1.8%	1.5%	2.5%	0.1%	-1.5%	2.9%	-0.2%	-1.2%	4.0%
平成26年度	1.9%	1.6%	1.7%	0.6%	-1.6%	2.7%	0.2%	-0.8%	2.4%
平成27年度	4.8%	3.1%	6.3%	2.3%	-1.5%	2.4%	1.9%	-0.8%	5.3%
平成28年度	0.1%	1.1%	-0.5%	0.0%	-1.5%	2.6%	0.7%	-0.9%	-0.3%

② 協会（一般） 70歳未満被扶養者

年度				入院＋入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
	1人当たり 医療費	入院＋ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外＋調剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
平成24年度	1.0%	2.7%	0.1%	-0.8%	-1.0%	4.5%	0.2%	-1.7%	1.6%
平成25年度	0.9%	0.3%	1.3%	-1.3%	-0.5%	2.1%	-0.9%	-1.3%	3.5%
平成26年度	1.7%	0.7%	1.9%	-0.6%	-1.2%	2.5%	0.5%	-0.9%	2.2%
平成27年度	3.7%	2.1%	4.8%	1.5%	-1.3%	1.9%	2.3%	-0.7%	3.2%
平成28年度	0.4%	0.9%	-0.3%	-0.9%	-0.4%	2.2%	1.0%	-1.0%	-0.3%

③ 組合健保 70歳未満被保険者

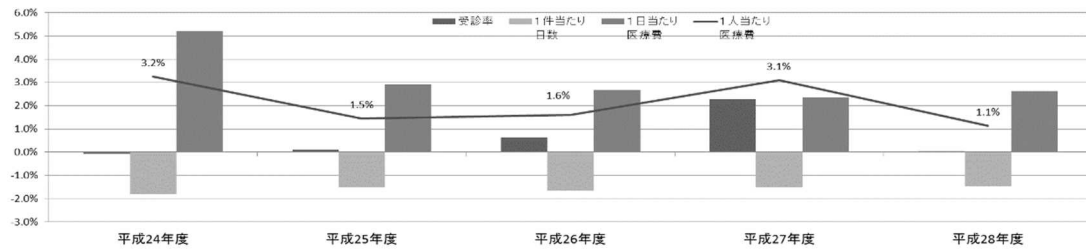
年度				入院＋入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
	1人当たり 医療費	入院＋ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外＋調剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
平成24年度	1.7%	3.3%	1.5%	-0.2%	-2.0%	5.6%	1.6%	-1.7%	1.6%
平成25年度	1.7%	0.9%	2.5%	0.3%	-1.7%	2.4%	-0.1%	-0.9%	3.6%
平成26年度	1.9%	1.4%	1.9%	0.5%	-1.5%	2.4%	0.5%	-0.6%	2.0%
平成27年度	4.3%	2.8%	5.6%	2.2%	-1.6%	2.2%	2.4%	-0.7%	3.8%
平成28年度	0.2%	0.7%	-0.1%	-0.3%	-1.7%	2.7%	0.8%	-0.8%	-0.1%

④ 組合健保 70歳未満被扶養者

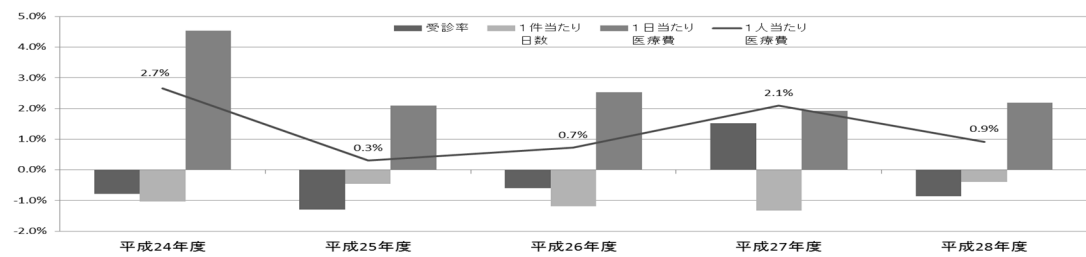
年度				入院＋入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
	1人当たり 医療費	入院＋ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外＋調剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
平成24年度	1.1%	3.1%	0.3%	-0.7%	-0.9%	4.8%	0.5%	-1.6%	1.3%
平成25年度	0.6%	0.3%	0.6%	-1.1%	-0.9%	2.3%	-1.2%	-1.3%	3.1%
平成26年度	2.1%	1.4%	2.1%	0.1%	-1.2%	2.4%	0.7%	-0.5%	1.9%
平成27年度	3.5%	1.6%	4.6%	1.3%	-1.6%	1.9%	2.5%	-0.8%	2.9%
平成28年度	0.2%	0.5%	-0.4%	-0.7%	-1.2%	2.4%	0.8%	-0.9%	-0.2%

図 I - 4 - 1 1人当たり医療費等、諸率の伸び率の年次推移

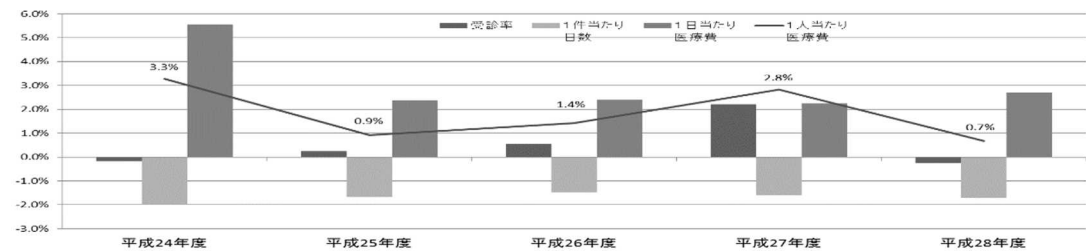
①-1 協会（一般） 70歳未満被保険者 入院及び入院時食事・生活療養費



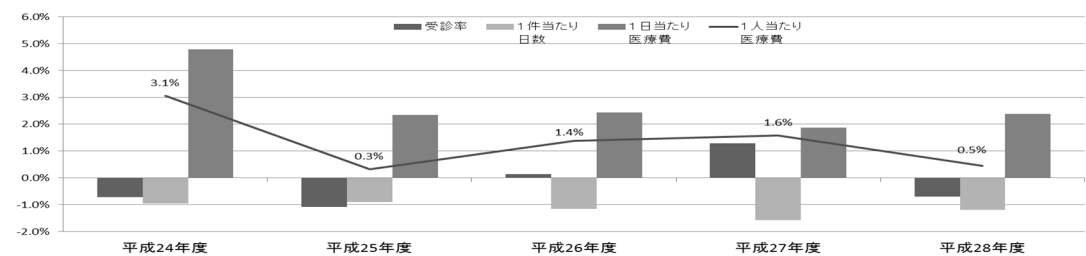
①-2 協会（一般） 70歳未満被保険者 入院外及び調剤



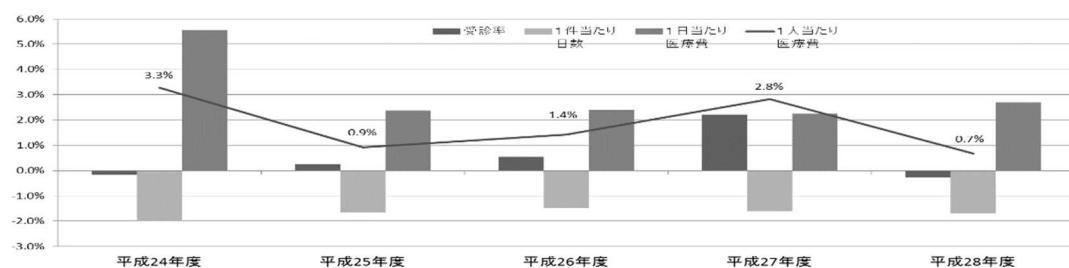
②-1 協会（一般） 70歳未満被扶養者 入院及び入院時食事・生活療養費



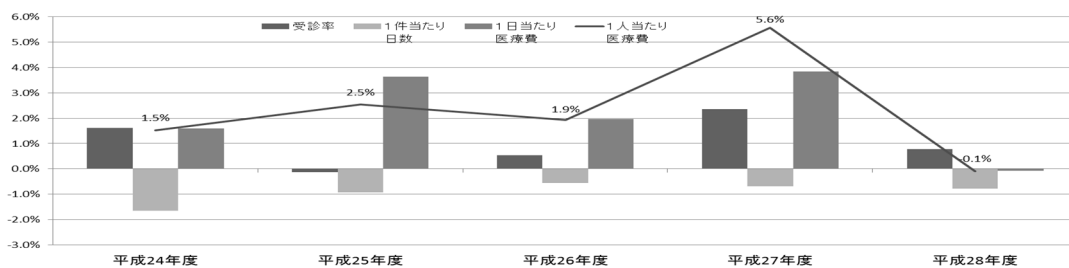
②-2 協会（一般） 70歳未満被扶養者 入院外及び調剤



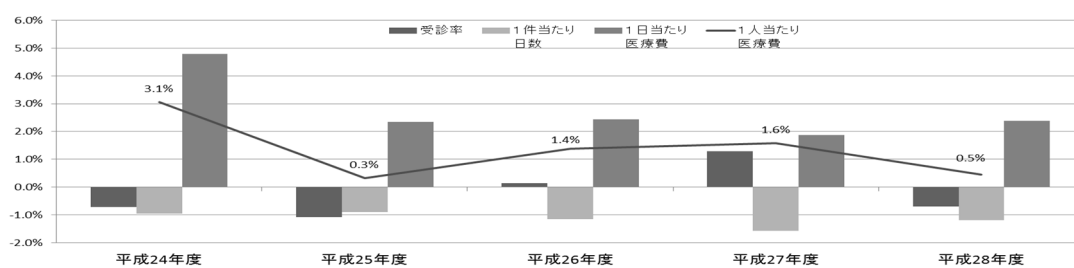
③ー１ 組合健保 70歳未満被保険者 入院及び入院時食事・生活療養費



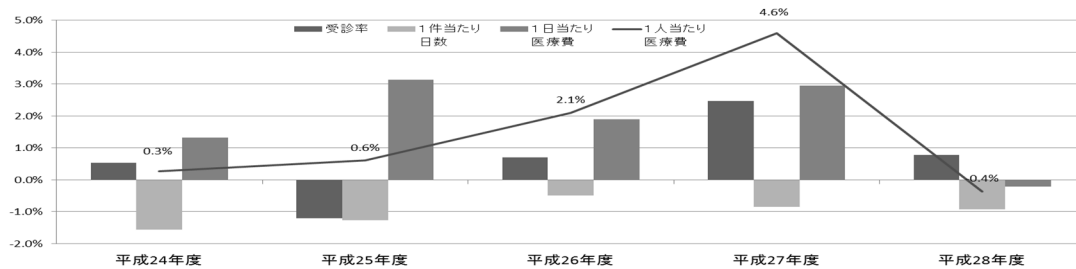
③ー２ 組合健保 70歳未満被保険者 入院外及び調剤



④ー１ 組合健保 70歳未満被扶養者 入院及び入院時食事・生活療養費



④ー２ 組合健保 70歳未満被扶養者 入院外及び調剤



Ⅱ 収支状況

1. 年度別収支状況

表Ⅱ－１－１は協会けんぽ及び組合健保の収支状況の年度別推移を示したものである。

平成28年度における協会けんぽ（協会（一般）と法第3条第2項被保険者の合計）の医療分と介護分を併せた単年度収入決算額は10兆5,654億円、単年度支出決算額は10兆737億円で、単年度収支差引額は4,917億円の黒字であった。準備金残高は1兆8,293億円となった。

平成28年度における組合健保の単年度収入決算額（医療分のみ）は8兆2,240億円、単年度支出総額は7兆8,531億円、単年度収支差引額は3,708億円の黒字であった。

表Ⅱ－１－１ 収支状況の推移

① 協会けんぽ（医療分＋介護分）

		(単位:億円)				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収入	保険料収入	79,635	81,542	85,057	87,959	92,018
	国庫補助	13,058	13,544	14,029	13,286	13,455
	その他	163	219	1,134	142	181
	計	92,857	95,306	100,221	101,387	105,654
支出	保険給付費	47,788	48,980	50,739	53,961	55,751
	現物給付費	42,801	44,038	45,693	48,761	50,401
	現金給付費	4,987	4,941	5,046	5,199	5,350
	前期高齢者納付金	13,604	14,466	14,342	14,793	14,885
	後期高齢者支援金	16,021	17,101	17,552	17,719	17,699
	老人保健拠出金	1	1	1	1	0
	退職者給付拠出金	3,154	3,317	2,959	1,660	1,093
	介護納付金	7,629	8,243	8,967	8,971	9,503
	その他	1,468	1,559	1,716	1,832	1,805
	計	89,665	93,667	96,276	98,937	100,737
収支差引額		3,191	1,638	3,944	2,450	4,917
準備金残高		5,343	6,982	10,926	13,376	18,293

(注1) 法第3条第2項被保険者分を含む。

(注2) 協会会計と国の特別会計との合算ベースである。

② 協会けんぽ（医療分のみ）

（単位：億円）

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収入	保険料収入	73,156	74,878	77,342	80,461	84,142
	国庫補助	11,808	12,194	12,559	11,815	11,897
	その他	163	219	1,134	142	181
	計	85,127	87,291	91,035	92,418	96,220
支出	保険給付費	47,788	48,980	50,739	53,961	55,751
	現物給付費	42,801	44,038	45,693	48,761	50,401
	現金給付費	4,987	4,941	5,046	5,199	5,350
	前期高齢者納付金	13,604	14,466	14,342	14,793	14,885
	後期高齢者支援金	16,021	17,101	17,552	17,719	17,699
	老人保健拠出金	1	1	1	1	0
	退職者給付拠出金	3,154	3,317	2,959	1,660	1,093
	その他	1,455	1,559	1,716	1,832	1,805
	計	82,023	85,425	87,309	89,965	91,233
収支差引額		3,104	1,866	3,726	2,453	4,987
準備金残高		5,055	6,921	10,647	13,100	18,086

（注1）法第3条第2項被保険者分を含む。

（注2）協会会計と国の特別会計との合算ベースである。

③ 組合健保（医療分のみ）

（単位：億円）

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収入	保険料収入	68,779	72,230	74,833	76,678	78,475
	国庫補助	399	365	350	368	419
	その他	3,605	3,383	3,363	3,282	3,346
	計	72,784	75,978	78,546	80,328	82,240
支出	事務費	1,138	1,111	1,118	1,113	1,130
	保険給付費	36,719	36,944	37,577	38,747	39,246
	法定給付費	35,845	36,086	36,717	37,897	38,392
	付加給付費	874	859	860	850	854
	前期高齢者納付金	12,982	13,615	13,910	14,615	14,991
	後期高齢者支援金	15,079	15,767	15,977	16,496	16,796
	老人保健拠出金	2	0	0	0	0
	退職者給付拠出金	3,265	3,356	2,906	1,631	1,032
	保健事業費	3,068	3,023	3,122	3,184	3,276
	その他	2,033	2,040	2,098	2,107	2,059
	計	74,286	75,856	76,707	77,893	78,531
収支差引額		-1,502	122	1,839	2,435	3,708
積立金等		38,056	37,883	39,394	41,685	45,276

（注1）過年度分収支未済分額は除かれ、当年度分収支未済分額は加算されている。

（注2）収入には繰越金や繰入金（退職積立金繰入を除く。）は含まれない。

（注3）積立金等の増減は、解散した健康保険組合に係る積立金の減少等もあることに注意を要する。

2. 当年度収支状況

表Ⅱ－２－１は協会けんぽの平成28年度の収支状況を科目別に示したものである。協会けんぽの平成28年度の収入総額10兆5,654億円のうち保険料収入（医療分）は8兆4,142億円と収入全体の79.6%を占めており、前年度に比べ4.6%の増となっている。

一方、支出総額は10兆737億円であった。このうち保険給付費は5兆5,751億円と支出全体の55.3%を占めている。保険給付費のうち、現物給付費は5兆401億円（全体の50.0%）、現金給付費は5,350億円（同5.3%）となっている。また、後期高齢者支援金は1兆7,699億円で支出全体に占める割合が17.6%、保険料収入（医療分）に占める割合が21.0%となっている。前期高齢者納付金は1兆4,885億円で支出全体に占める割合は14.8%、保険料収入（医療分）に占める割合は17.7%となっている。

表Ⅱ－２－１ 協会けんぽの収支状況（平成28年度）

収 入					支 出				
科 目	平成28年度	平成27年度	前年度比	構成比	科 目	平成28年度	平成27年度	前年度比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
保 険 料 収 入	9,201,828	8,795,862	4.6	87.1	保 険 給 付 費	5,575,108	5,396,092	3.3	55.3
医 療 分	8,414,171	8,046,096	4.6	79.6	現 物 給 付 費	5,040,141	4,876,143	3.4	50.0
介 護 分	787,657	749,766	5.1	7.5	現 金 給 付 費	534,967	519,949	2.9	5.3
国 庫 補 助	1,345,456	1,328,597	1.3	12.7	拠 出 金	4,318,128	4,314,366	0.1	42.9
医 療 分	1,189,723	1,181,498	0.7	11.3	前 期 高 齢 者 納 付 金	1,488,509	1,479,275	0.6	14.8
介 護 分	155,733	147,100	5.9	1.5	後 期 高 齢 者 支 援 金	1,769,876	1,771,852	-0.1	17.6
そ の 他	18,119	14,201	27.6	0.2	老 人 保 健 拠 出 金	40	51	-21.3	0.0
日 雇 拠 出 金	0	0	-53.5	0.0	退 職 者 給 付 拠 出 金	109,348	166,038	-34.1	1.1
運 用 収 入	190	238	-20.4	0.0	病 床 転 換 支 援 金	11	-	-	0.0
独 立 行 政 法 人 納 付 金	-	-	-	-	介 護 納 付 金	950,343	897,149	5.9	9.4
雑 収 入	17,929	13,963	28.4	0.2	そ の 他	180,460	183,220	-1.5	1.8
					業 務 勘 定 へ 繰 入 等	23,615	19,054	23.9	0.2
					諸 支 出 金	2,224	2,012	10.5	0.0
					協 会 医 療 分	154,615	162,153	-4.6	1.5
					協 会 介 護 分	7	-	-	0.0
合 計 (A)	10,565,403	10,138,660	4.2	100.0	合 計 (B)	10,073,697	9,893,678	1.8	100.0
医 療 分	9,622,013	9,241,795	4.1	91.1	医 療 分	9,123,346	8,996,529	1.4	90.6
介 護 分	943,390	896,866	5.2	8.9	介 護 分	950,350	897,149	5.9	9.4
					(A)-(B) 収 支 差 引 額	491,706	244,982	-	-
					医 療 分	498,667	245,266	-	-
					介 護 分	-6,961	-284	-	-
					準 備 金 残 高	1,829,326	1,337,620	-	-
					医 療 分	1,808,643	1,309,977	-	-
					介 護 分	20,682	27,643	-	-

表Ⅱ－２－２は組合健保の平成 28 年度の収支状況を科目別に示したものである。組合健保の平成 28 年度の収入総額は 8 兆 5,143 億円であった。このうち保険料（調整保険料を除く。）は 7 兆 8,475 億円と収入全体の 92.2%を占めており、前年度に比べ 2.3%の増となっている。

一方、支出総額は 7 兆 8,531 億円であった。このうち保険給付費は 3 兆 9,245 億円であり支出全体の 50.0%を占めている。保険給付費のうち、医療給付費は 3 兆 2,494 億円（全体の 41.4%）、その他の給付費は 3,438 億円（同 4.4%）、高齢者 1,194 億円（同 1.5%）、高額療養費 1,266 億円（同 1.6%）、付加給付費は 854 億円（同 1.1%）となっている。また、後期高齢者支援金は 1 兆 6,796 億円で支出全体に占める割合は 21.4%、保険料収入に占める割合は 21.4%、前期高齢者納付金は 1 兆 4,990 億円で支出全体に占める割合は 19.4%、保険料収入に占める割合は 19.4%、保健事業費は 3,276 億円で支出全体に占める割合は 4.2%、保険料収入に占める割合は 4.2%となっている。

表Ⅱ－２－２ 組合健保の収支状況（平成28年度）

収 入						支 出						
科 目		平成28年度 百万円	平成27年度 百万円	前年度比 %	構成比 %	科 目		平成28年度 百万円	平成27年度 百万円	前年度比 %	構成比 %	
健康 保険 収入	保 険 料	7,847,494	7,667,973	2.3	92.2	事務 費	事 務 所 費	112,508	110,746	1.6	1.4	
	国 庫 負 担 金 収 入	2,661	2,956	-10.0	0.0		組 合 会 費	526	540	-2.7	0.0	
	そ の 他	48	43	11.9	0.0		小 計	113,034	111,286	1.6	1.4	
	計	7,850,203	7,670,972	2.3	92.2		法定 給付 費	医 療 給 付 費	1,728,944	1,672,682	3.4	22.0
	調 整 保 険 料 収 入	115,360	113,295	1.8	1.4			そ の 他 の 給 付 費	261,560	250,052	4.6	3.3
	繰 越 金	125,312	136,092	-7.9	1.5			小 計	1,990,504	1,922,734	3.5	25.3
	準 備 金 限 度 内 部 分 繰 入	1,271	998	27.4	0.0			医 療 給 付 費	1,520,474	1,522,753	-0.1	19.4
	準 備 金 限 度 外 部 分 繰 入	42,902	52,161	-17.6	0.5			そ の 他 の 給 付 費	82,210	88,241	-6.8	1.0
	準 備 金 不 動 産 保 有 分 繰 入	-	-	-	-			小 計	1,602,684	1,610,994	-0.5	20.4
	準 備 金 不 動 産 売 払 分 繰 入	3,130	1,349	131.9	0.0			計	3,249,418	3,195,435	1.7	41.4
退 職 積 立 金 繰 入	3,825	3,287	16.4	0.0	高 額 療 養 費	343,770		338,293	1.6	4.4		
別 途 積 立 金 繰 入	117,702	115,413	2.0	1.4	高 齢 者 給 付 費	119,390		130,083	-8.2	1.5		
保 証 金 積 立 金 繰 入	2	1	82.7	0.0	小 計	126,606		126,342	0.2	1.6		
そ の 他	-	-	-	-	被 保 険 者	8,399,185	7,390,153	1.3	48.9			
小 計	168,832	173,210	-2.5	2.0	被 保 険 者 扶 養 費	55,668	54,914	1.4	0.7			
組 合 債 権	厚 生 年 金 還 元 融 資	-	-	-	-	被 保 険 者 扶 養 費 付 加 金	25,435	26,001	-2.2	0.3		
	事 業 主 融 資	-	-	-	-	合 算 高 額 療 養 費 付 加 金	4,249	4,093	3.8	0.1		
	そ の 他	-	-	-	-	小 計	85,351	85,008	0.4	1.1		
小 計	-	-	-	-	小 計	3,924,536	3,875,161	1.3	50.0			
寄 付 金	付 金	47	32	48.2	0.0	納 付 金	前 期 高 齢 者 納 付 金	1,499,034	1,461,543	2.6	19.1	
国 庫 補 助 金 収 入	高 齢 者 医 療 支 援 金 等 負 担 金 助 成 事 業 費	35,791	30,229	18.4	0.4		病 床 転 換 支 援 金	1,679,571	1,649,557	1.8	21.4	
	被 用 者 保 険 運 営 円 滑 化 推 進 事 業 助 成	164	130	26.1	0.0		傷 病 者 給 付 費	9	-	-	0.0	
	特 定 健 康 診 査 ・ 保 健 指 導 補 助 金	2,678	2,775	-3.5	0.0		日 産 休 養 出 金	0	0	-53.5	0.0	
	災 害 臨 時 特 例 補 助 金	108	174	-37.9	0.0		退 職 者 給 付 拠 出 金	103,198	163,104	-36.7	1.3	
	高 齢 者 医 療 制 度 円 滑 運 営 事 業 補 助 金	32	128	-75.3	0.0		老 人 保 健 拠 出 金	33	42	-21.6	0.0	
社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金	446	380	17.3	0.0	小 計		3,281,845	3,274,245	0.2	41.8		
小 計	39,218	33,816	16.0	0.5	保 健 事 業 費		特 定 健 康 診 査 事 業 費	44,993	43,856	2.6	0.6	
特 定 健 康 診 査 一 部 負 担 金	545	452	20.5	0.0			特 定 保 健 指 導 事 業 費	8,697	8,020	8.4	0.1	
特 定 保 健 指 導 一 部 負 担 金	23	22	8.2	0.0			保 健 指 導 宣 伝 費	14,023	13,725	2.2	0.2	
特 定 健 康 診 査 相 当 法 定 健 診 受 託 料	6,258	5,813	7.6	0.1		疾 病 予 防 防 費	216,237	208,148	3.9	2.8		
特 定 健 康 診 査 受 託 料	370	269	37.4	0.0		体 育 奨 励 費	5,623	5,888	-4.5	0.1		
特 定 保 健 指 導 受 託 料	24	23	7.3	0.0		在 宅 療 養 支 援 事 業 費	127	264	-51.9	0.0		
小 計	7,221	6,579	9.8	0.1		直 営 保 養 所 費	18,886	19,472	-3.0	0.2		
組 合 員 診 療 収 入	1,409	1,475	-4.5	0.0		高 額 医 療 費 貸 付 金	69	81	-14.5	0.0		
員 外 診 療 収 入	42,083	41,577	1.2	0.5		在 宅 療 養 支 援 資 金 貸 付 金	-	-	-	-		
そ の 他	9,485	9,776	-3.0	0.1		出 産 費 貸 付 金	11	7	60.1	0.0		
小 計	52,977	52,828	0.3	0.6	そ の 他	18,974	18,936	0.2	0.2			
訪 問 看 護 事 業 収 入	181	163	11.4	0.0	小 計	327,640	318,397	2.9	4.2			
介 護 老 人 保 健 施 設 収 入	2,759	3,316	-16.8	0.0	組 合 債 権 費	635	835	-23.9	0.0			
前 期 高 齢 者 交 付 金 収 入	116	923	-87.4	0.0	還 付 金	保 険 料 還 付 金	1,244	893	39.3	0.0		
財 政 調 整 事 業 交 付 金	財 政 調 整 事 業 交 付 金	7,395	4,931	50.0	0.1	調 整 保 険 料 還 付 金	19	14	38.4	0.0		
	高 額 医 療 交 付 金	96,697	86,441	11.9	1.1	そ の 他	-	0	-	-		
	小 計	104,091	91,371	13.9	1.2	営 繕 費	8,772	13,713	-36.0	0.1		
雑 収 入	利 子 収 入	4,616	6,206	-25.6	0.1	病 院 診 療 所 費	病 院 診 療 所 費	62,098	63,140	-1.7	0.8	
	直 営 保 養 所 利 用 料 収 入	6,243	6,048	3.2	0.1		訪 問 看 護 事 業 費	217	209	3.5	0.0	
	そ の 他 の 施 設 利 用 料 収 入	19,705	20,098	-2.0	0.2		介 護 老 人 保 健 施 設 費	2,926	3,292	-11.1	0.0	
	不 用 財 産 等 売 払 代	3,592	7,626	-52.9	0.0		財 政 調 整 事 業 拠 出 金	114,645	112,520	1.9	1.5	
	高 額 医 療 費 貸 付 金 回 収 金	72	79	-8.5	0.0		運 合 資 会 費	3,076	3,029	1.6	0.0	
	在 宅 療 養 支 援 資 金 貸 付 金 回 収 金	-	-	-	-		出 金	0	-	-	0.0	
	出 産 費 貸 付 金 回 収 金	9	9	-5.9	0.0		積 立 金	7,998	5,836	37.0	0.1	
	補 助 金 等 追 加 収 入	1,024	2,226	-54.0	0.0		財 政 運 営 安 定 資 金	-	500	-	-	
	そ の 他	11,673	12,358	-5.5	0.1		雑 支 出	2,399	4,225	-43.2	0.0	
	小 計	46,933	54,650	-14.1	0.6		そ の 他	1,024	1,007	1.7	0.0	
そ の 他	139	27	412.0	0.0	介 護 勘 定 繰 入	1,033	999	3.4	0.0			
介 護 勘 定 受 入	889	1,557	-42.9	0.0								
合 計 (A)						合 計 (B)						
合 計 (A)		8,514,280	8,338,833	2.1	100.0	合 計 (B)		7,853,140	7,789,299	0.8	100.0	
経 常 収 入 合 計 (C)		7,962,384	7,785,561	2.3	93.5	経 常 支 出 合 計 (D)		7,724,830	7,657,623	0.9	98.4	
特 定 保 険 料 率 に 係 る 保 険 料 (再 掲)		3,364,852	3,345,290	0.6	39.5	(A)－(B) 収 入 支 出 差 引 額		661,139	549,534	20	-	
						(C)－(D) 経 常 収 入 支 出 差 引 額		237,554	127,938	86	-	

(注) 経常収入とは、収入総額から調整保険料収入、繰越金、繰入金（退職積立金を除く。）、組合債、寄付金、国庫補助金収入、財政調整事業交付金、介護勘定受入及び雑収入の不要財産等売払代を除いて算出した額であり、経常支出とは、支出総額から還付金中の調整保険料還付金、営繕費、財政調整事業拠出金、財政運営安定資金及び介護勘定繰入を除いて算出した額である。

なお、経常収支科目のうち、過年度分収支未済分額は除かれ、当年度分収支未済分額は加算される。

Ⅲ 健康保険組合の分布状況

ここでは、平成 28 年度末時点で存続している健康保険組合（1,399 組合）を集計対象としており、平成 28 年度中に解散した組合については集計対象外としている。

（１）法定給付費等に要する保険料率階級別状況

法定給付費等（前期高齢者納付金、後期高齢者支援金等を含む。）に要する保険料率（以下「所要保険料率」という。）階級別に健康保険組合を分類したものが表Ⅲ－１－１である。組合計の所要保険料率は 80.51%であるが、その分布の状況をみると、所要保険料率が 50%以下と低い組合（18 組合）から 120%超と高い組合（8 組合）まで広く分布している。所要保険料率階級別に組合数をみると、概ね山型となっており、所要保険料率が 80%超 85%以下の階級の組合が最も多い。

次に所要保険料率階級別に、平均年齢、1 人当たり総報酬額をみると、所要保険料率が高い組合において、平均年齢が高く、1 人当たり総報酬額が低くなる傾向にある。

また、所要保険料率階級別に実際の保険料率をみると、所要保険料率が高い組合ほど高い保険料率を設定している。

表Ⅲ－１－１ 法定給付費等に要する保険料率階級別状況（平成 28 年度）

	所要保険料率		組合数	平均被保険者数	被保険者 平均年齢	扶養率	被保険者1人当たり 総報酬額	平均保険料率	
								計	被保険者負担分
健康保険組合	%超	%以下		人	歳		円	%	%
	120	～	8	917	44.4	0.77	3,998,455	95.75	42.64
	115	～ 120	9	2,600	42.5	0.84	4,238,615	98.03	43.49
	110	～ 115	10	4,590	43.5	0.75	4,069,587	99.52	47.45
	105	～ 110	32	5,398	45.5	0.89	4,291,744	102.27	48.66
	100	～ 105	42	16,335	43.2	0.72	4,136,982	101.74	47.51
	95	～ 100	85	6,718	42.6	0.82	4,625,754	98.72	46.66
	90	～ 95	154	8,730	42.3	0.77	4,696,810	98.10	46.27
	85	～ 90	189	12,861	41.0	0.67	4,580,615	94.47	43.61
	80	～ 85	225	19,324	42.0	0.80	5,441,957	92.64	42.67
	75	～ 80	191	17,726	41.1	0.87	5,907,883	89.20	39.72
	70	～ 75	189	8,391	41.9	0.92	6,429,029	88.28	39.46
	65	～ 70	120	6,782	41.2	0.81	6,487,604	83.85	36.86
	60	～ 65	59	6,864	42.3	0.93	7,672,253	82.61	35.90
	55	～ 60	46	5,398	41.1	1.03	8,481,803	77.60	34.46
	50	～ 55	22	3,056	41.0	0.97	9,326,487	71.21	30.60
合	～ 50	18	2,447	37.7	0.84	9,533,629	70.20	32.19	
	組合健保計(平均値)		1,399	11,565	41.7	0.81	5,524,522	91.10	41.54
				3,929	42.6	0.93	5,625,119	92.00	42.03
協会(一般)			1	22,122,870	44.7	0.70	3,833,759	100.00	50.00

	所要保険料率		被保険者1人当たり額					所要保険料率
			保険料	法定給付費	支援金・納付金等	付加給付費	保健事業費	
健康保険組合	%超	%以下	円	円	円	円	円	%
	120	～	398,245	258,852	252,519	1,395	10,435	128.01
	115	～ 120	439,683	230,780	262,698	902	15,096	116.98
	110	～ 115	413,149	230,419	221,865	402	12,373	111.96
	105	～ 110	437,262	261,251	199,243	745	12,380	107.55
	100	～ 105	413,316	217,815	203,695	710	10,900	102.36
	95	～ 100	454,072	234,862	211,164	2,227	12,057	97.13
	90	～ 95	454,190	228,269	202,657	1,823	14,556	92.33
	85	～ 90	427,166	211,037	186,669	2,171	14,607	87.64
	80	～ 85	486,538	243,313	202,098	5,284	18,678	82.57
	75	～ 80	502,387	244,620	205,850	6,904	23,336	77.48
	70	～ 75	542,764	250,507	215,079	8,010	25,820	73.10
	65	～ 70	506,611	234,306	198,101	9,571	25,652	67.64
	60	～ 65	585,812	263,773	210,309	11,747	32,513	62.65
	55	～ 60	615,564	258,966	220,514	11,980	51,739	57.23
	50	～ 55	625,261	255,664	233,215	10,937	53,733	52.96
組合健保計(平均値)		485,033	237,290	202,842	5,275	20,251	80.51	
(中央値)		503,973	242,532	209,417	4,033	19,343	81.18	
協会(一般)			415,942	252,007	152,231	-	-	91.41

- （注 1）所要保険料率は、法定給付費等（法定給付費及び支援金・納付金等）を標準報酬総額で除して得た率である。
- （注 2）平均年齢及び扶養率は、特例退職被保険者を除いたものである。
- （注 3）平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。
- （注 4）協会（一般）の平均年齢は、健康保険被保険者実態調査による。

(2) 保険料率と所要保険料率の相関状況

実際の保険料率と所要保険料率との相関関係について、さらに詳しくみたものが表Ⅲ－１－２である。所要保険料率階級別の平均保険料率をみると、所要保険料率が高い組合ほど、保険料率も高くなる傾向にある。また、協会（一般）と比較すると、協会（一般）の91.4%よりも所要保険料率が高いにも関わらず、保険料率が協会（一般）の100.0%以下である組合が180組合、逆に、所要保険料率が協会（一般）以下であるにも関わらず、保険料率が協会（一般）よりも高い組合は55組合ある。

表Ⅲ－１－２ 保険料率と所要保険料率の相関状況

			保険料率（ %超 ～ %以下）														合計	(再掲) 協会以下 の組合	(再掲) 協会より 高い組合	平均 保険料率
			～50	50～55	55～60	60～65	65～70	70～75	75～80	80～85	85～90	90～95	95～100	100～	105～110	110～				
所要保 険料率	%超	%以下																		
	120	～		1								4	1	2		8	5	3	95.75	
	115	～ 120							3			1	3	1	1	9	4	5	98.03	
	110	～ 115							1		2	1	4	1	1	10	4	6	99.52	
	105	～ 110								1	4	9	10	4	4	32	14	18	102.27	
	100	～ 105								2	2	16	15	5	2	42	20	22	101.74	
	95	～ 100					1		2	7	12	40	14	7	2	85	62	23	98.72	
	90	～ 95					1		3	3	11	24	71	25	10	6	154	113	41	98.10
	85	～ 90			1		2	1	6	14	26	39	79	14	5	2	189	168	21	94.47
	80	～ 85		1				5	4	17	52	71	62	9	4		225	212	13	92.64
	75	～ 80					3	4	15	36	55	41	30	6		1	191	184	7	89.20
	70	～ 75				1	3	6	21	40	46	41	27	2	1	1	189	185	4	88.28
	65	～ 70				1	3	13	33	20	27	14	9				120	120	0	83.85
	60	～ 65					5	9	18	6	10	5	5	1			59	58	1	82.61
	55	～ 60		1	1	2	10	7	8	7	6	3	1				46	46	0	77.60
	50	～ 55		1	3	2	6	2	5		3						22	22	0	71.21
		～ 50		5	1	4		2	3		2					1	18	17	1	70.20
	合計			0	9	6	10	34	49	116	149	248	258	355	104	40	21	1,399	1,234	165
(再掲)協会より高い組合			0	1	0	0	1	0	2	8	19	31	118	70	27	13	290	180	110	
(再掲)協会以下の組合			0	8	6	10	33	49	114	141	229	227	237	34	13	8	1,109	1,054	55	

※ ■ で示した階級は協会（一般）（所要保険料率91.4%、保険料率100.0%）を含む階級である。

(注) 平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(3) 所要保険料率と加入者一人当たり総報酬の相関状況

所要保険料率と加入者一人当たり総報酬との相関関係についてみたものが表Ⅲ－１－３である。

加入者一人当たり総報酬が上がるにつれ、所要保険料率は下がる傾向にある。また、協会（一般）と比較すると、協会（一般）の 91.4‰よりも所要保険料率が高いにも関わらず、加入者一人当たり総報酬が協会（一般）の 226 万円よりも高い組合が 259 組合、逆に、所要保険料率が協会（一般）以下であるにも関わらず、加入者一人当たり総報酬が協会（一般）以下である組合は 9 組合ある。

表Ⅲ－１－３ 所要保険料率と加入者一人当たり総報酬の相関状況

		加入者一人当たり総報酬（万円超～万円以下）											平均 加入者 1人当たり 総報酬 万円
		～200	200～250	250～300	300～350	350～400	400～450	450～500	500～	合計	(再掲) 協会以下 の組合	(再掲) 協会より 高い組合	
所要 保 険 料 率	%超												
	%以下												
	120 ～	1	5	1		1				8	3	5	225.5
	115 ～ 120	1	4	3	1					9	3	6	231.0
	110 ～ 115		8	2						10	5	5	232.1
	105 ～ 110	1	20	10	1					32	8	24	228.9
	100 ～ 105		23	18	1					42	6	36	239.1
	95 ～ 100	1	31	46	7					85	4	81	252.8
	90 ～ 95		35	99	20					154	3	151	264.2
	85 ～ 90	1	18	137	32	1				189	3	186	273.6
	80 ～ 85		16	127	76	6				225	0	225	301.4
	75 ～ 80	1	7	59	107	12	5			191	3	188	315.1
	70 ～ 75		6	58	90	28	6	1		189	1	188	335.8
	65 ～ 70		6	22	51	29	12			120	1	119	357.5
	60 ～ 65		2	4	22	15	11	4	1	59	0	59	398.1
	55 ～ 60			2	11	7	20	5	1	46	0	46	418.6
	50 ～ 55			2	1	2	5	7	5	22	0	22	472.0
	～ 50			2	2	1	2	2	9	18	0	18	518.5
合計		6	181	592	422	102	61	19	16	1,399	40	1,359	
(再掲)協会より高い組合		4	121	143	21	1	0	0	0	290	31	259	
(再掲)協会以下の組合		2	60	449	401	101	61	19	16	1,109	9	1,100	

※ ■■■ で示した階級は協会（一般）（所要保険料率 91.4‰、加入者一人当たり総報酬 226 万円）を含む階級である。

(4) 保険料率と拠出金等割合の相関状況

保険料率と拠出金等割合（法定給付費と拠出金等との合計に占める、拠出金等の割合）の相関関係についてみたものが表Ⅲ－１－４である。

保険料率と拠出金等割合はほとんど相関がなく分布している。また、協会（一般）と比較すると、協会（一般）の 38.3%よりも拠出金等割合が高い組合は 1,323 組合と全体の 9 割以上を占め、そのうち 149 組合は保険料率が協会（一般）の 100.0%よりも高い。一方で、拠出金等割合が協会（一般）以下であるにも関わらず、保険料率が協会（一般）よりも高い組合が 6 組合ある。

表Ⅲ－１－４ 保険料率と拠出金等割合の相関状況

		保険料率（ %超～ %以下）											平均 保険料率	
		～50	50～60	60～70	70～80	80～90	90～100	100～110	110～	合計	（再掲） 協会以下の 組合	（再掲） 協会より 高い組合		
拠出 金等 割合	%超	%以下											%	
	55 ～		5	1	5	4	7	2	2	26	22	4	83.9	
	50 ～ 55		4	11	68	98	115	12	2	310	296	14	87.6	
	45 ～ 50		4	17	60	181	311	60	7	640	573	67	91.4	
	40 ～ 45		1	9	21	83	136	51	5	306	250	56	91.8	
	35 ～ 40			5	8	19	33	11	2	78	65	13	89.0	
	30 ～ 35				1	7	2		1	11	10	1	91.5	
	～ 30		1	1	1	2	2			7	7	0	79.4	
	合計		0	15	44	164	394	606	136	19	1,378	1,223	155	
	（再掲）協会より高い組合		0	14	40	158	375	587	132	17	1,323	1,174	149	
（再掲）協会以下の組合		0	1	4	6	19	19	4	2	55	49	6		

※ ■■■ で示した階級は協会（一般）（拠出金等割合 38.3%、保険料率 100.0%）を含む階級である。

（注 1）拠出金等割合＝ $\frac{\text{拠出金等}}{\text{法定給付費}+\text{拠出金等}}$ である。

なお、拠出金等とは、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金、日雇拠出金、退職者給付拠出金、病床転換支援金、老人保健拠出金の合計である。

（注 2）拠出金等は平成 30 年度に確定した平成 28 年度の数値を用いており、平成 28 年度末から確定までに消滅した組合（21 組合）は除いて集計している。

（注 3）平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(5) 保険料率の変化の状況

各健康保険組合の平成 27 年度の保険料率と平成 28 年度の保険料率の状況をみたものが表Ⅲ－１－５である。平成 28 年度の保険料率階級が平成 27 年度と比べて高くなった組合が 163 組合、変わらない組合が 1,189 組合、低くなった組合が 41 組合となっている。

表Ⅲ－１－５ 保険料率階級別 保険料率変化状況

保険料率階級		平成28年度(%超～ %以下)													合計	(再掲) 協会以下 の組合	(再掲) 協会より 高い組合	平均 保険料率 %
		～50	50～55	55～60	60～65	65～70	70～75	75～80	80～85	85～90	90～95	95～100	100～105	105～110	110～			
平成 27 年度	%超																	
	%以下																	
	110 ～												1	2	18	21	0	21
	105 ～ 110												1	4	28	34	1	33
	100 ～ 105									1	1	7	76	3	1	89	9	80
	95 ～ 100									4	7	313	17	7	1	349	324	25
	90 ～ 95								1	3	219	18	5			246	241	5
	85 ～ 90							1	1	204	13	9				228	228	0
	80 ～ 85					1	1	4	136	18	11	4	1			176	175	1
	75 ～ 80						1	99	4	12	3	2				121	121	0
	70 ～ 75						42	5	3	5						55	55	0
	65 ～ 70					29	3	5	2	1						40	40	0
	60 ～ 65				10	2	1	1	2							16	16	0
	55 ～ 60			6		1	1									8	8	0
	50 ～ 55		9				1									10	10	0
	～ 50															0	0	0
合計		-	9	6	10	34	49	115	149	248	254	354	104	40	21	1,393	1,228	165
(再掲)協会より高い組合		0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	8	81	33	20	144	10	134
(再掲)協会以下の組合		0	9	6	10	34	49	115	149	247	253	346	23	7	1	1,249	1,218	31

※ 〇 で示した階級は協会（一般）（平成 27 年度 100.0‰、平成 28 年度 100.0‰）を含む階級である。

(注 1) 平成 28 年度中に新設された組合（6 組合）は除外している。

(注 2) 平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(6) 収支比率階級別保険料率の分布状況

収支比率（経常支出／経常収入）階級別及び保険料率階級別に健康保険組合を分類したものが表Ⅲ－１－６である。組合計の収支比率は 97.0%であるが、その分布の状況を見ると、収支比率が 80～115%である階級に多くの組合がいる一方、80%以下の組合が 59 組合、150%超の組合が 9 組合となっており、幅広く分布している。また、保険料率との関係をみると、弱い負の相関がある。

表Ⅲ－１－６ 収支比率階級別状況

			保険料率（%超～%以下）														合計	(再掲) 協会以下 の組合	(再掲) 協会より 高い組合	平均 保険料率 %
			～50	50～55	55～60	60～65	65～70	70～75	75～80	80～85	85～90	90～95	95～100	100～105	105～110	110～				
収 支 比 率	赤 字 組 合 ↑	%超																		
		150 ～		2	2					4			1				9	9	0	73.40
		145 ～					2										2	2	0	68.00
		140 ～					2										2	2	0	70.00
		135 ～					1				1	1	1				4	4	0	85.83
		130 ～				1				2	1	1	1				6	6	0	85.50
		125 ～					1	1	3	2	1	3	2	1	1		15	13	2	87.69
		120 ～		2	1	1	2	4	3	3	5	3	5	1	1		31	29	2	82.91
		115 ～					1	3	5	8	7	2	2	5	1		34	28	6	87.74
		110 ～		1	1		2	4	9	8	11	9	12	4	1	1	63	57	6	88.24
	↓ 黒 字 組 合	105 ～	1	1	2	5	9	12	14	21	21	21	27	13	4	4	134	113	21	89.95
		100 ～	2		2	5	8	18	28	43	41	41	72	16	5	1	241	219	22	91.04
		95 ～			1	2	6	7	25	32	51	57	75	27	12	3	298	256	42	91.81
		90 ～		1		2	5	4	17	25	48	53	72	14	8	5	254	227	27	92.35
		85 ～					2	5	14	15	33	37	44	13	5	3	171	150	21	92.41
		80 ～						3	5	5	13	20	20	6	1	3	76	66	10	93.43
		～ 80						1	5	3	13	10	21	4	1	1	59	53	6	93.45
		合計	0	9	6	10	34	49	116	149	248	258	355	104	40	21	1,399	1,234	165	
		(再掲)赤字組合	0	8	5	6	21	29	50	69	90	81	123	40	13	6	541	482	59	
		(再掲)黒字組合	0	1	1	4	13	20	66	80	158	177	232	64	27	15	858	482	106	

※ ■ で示した階級は協会（一般）の保険料率 100.0%を含む階級である。


(注) 平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(7) 財産比率階級別保険料率の分布状況

財産比率（財産／（法定給付費＋拠出金等））階級別及び保険料率階級別に健康保険組合を分類したものが表Ⅲ－１－７である。組合計の財産比率は 56.7%であるが、その分布の状況をみると、財産比率が 20%以下の組合が 91 組合、300%超の組合が 28 組合と幅広く分布している。また、保険料率との関係を見ると、弱い負の相関がある。

表Ⅲ－１－７ 財産比率階級別状況

			保険料率(%超～ %以下)														合計	(再掲) 協会以下の 組合	(再掲) 協会より 高い組合	平均 保険料率
			～50	50～55	55～60	60～65	65～70	70～75	75～80	80～85	85～90	90～95	95～100	100～105	105～110	110～				
財 産 比 率	%超	%以下																%		
	300	～		4	2		4	1	3	5	6	1	1				28	27	1	77.68
	280	～						1			1	1					4	4	0	84.33
	260	～		1					3			1	1	1			6	6	0	80.83
	240	～						1		1	3	1					6	6	0	86.33
	220	～			1			1		1			1	1			4	4	0	78.25
	200	～					1	1	4	2	3	1	1			1	14	13	1	86.18
	180	～					1	1	2	4	2	3	4		1		18	17	1	88.07
	160	～		1		2	1	1	2	7	6	4	6				30	30	0	85.69
	140	～		1			4	4	6	6	10	8	8				47	47	0	85.63
	120	～		1	1	2	2	9	5	6	19	7	5		2		59	57	2	84.47
	100	～					7	4	16	12	15	15	9	4		3	85	78	7	86.97
	80	～				1	1	7	24	26	33	39	34	3	2	1	171	165	6	89.14
	60	～			1	4	4	11	27	28	60	61	51	11	4	3	265	247	18	89.82
	40	～		1	1		5	6	13	34	50	62	100	20	4	5	301	272	29	92.60
	20	～				1	2	2	7	13	38	38	109	37	20	3	270	210	60	96.15
	0	～					1		4	3	2	16	25	28	8	4	91	51	40	98.64
合計			-	9	6	10	34	49	116	149	248	258	355	104	40	21	1,399	1,234	165	

※  で示した階級は協会（一般）の保険料率 100.0%を含む階級である。

（注１）財産比率の算出に当たって、準備金、別途積立金、退職積立金等を合計したものを財産として計算した。

（注２）平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(8) 所要保険料率等の分布状況

所要保険料率等の分布状況をみるため、パーセンタイル値をみたものが表Ⅲ－１－８である。

これをみると、所要保険料率、拠出金等割合及び収支比率については、50 パーセンタイル値を中心に概ね対称な分布となっていることがわかり、50 パーセンタイル値と平均値は同水準となっている。

加入者 1 人当たり総報酬については、75 パーセンタイル値と 95 パーセンタイル値との差が大きく、値が大きい側に広がった分布であることがわかる。また、パーセンタイル値 50～95 に比較的大規模の組合が多いため、50 パーセンタイル値と平均値を比べると、平均値の方が大きくなっている。

財産比率についても、同様に値が大きい側に広がった分布であるが、加入者 1 人当たり総報酬とは逆に、パーセンタイル値 5～50 に比較的大規模の組合が多いため、50 パーセンタイル値と平均値を比べると、平均値の方が小さくなっている。

表Ⅲ－１－８ 所要保険料率等の分布状況

	所要保険料率	加入者1人 当たり総報酬	拠出金等割合	収支比率	財産比率
	‰	万円	%	%	%
平均	80.51	304.4	45.7	97.0	56.7
パーセンタイル値					
5	57.94	233.4	38.4	81.1	18.1
25	72.20	265.0	44.4	91.0	39.5
50	81.15	294.1	47.1	97.2	62.6
75	89.75	326.9	49.9	103.7	93.5
95	103.28	416.8	53.4	119.8	188.4

(注) 平均値は、それぞれ、加重平均値である。

(9) 加入者1人当たり医療費と加入者平均年齢との相関

加入者1人当たりの医療費と加入者の平均年齢との相関関係をみたものが表Ⅲ－1－9である。平均年齢が高い組合ほど、1人当たり医療費が高い傾向にある。

また、協会（一般）の37.1歳よりも平均年齢が高いにも関わらず、加入者1人当たり医療費が協会（一般）の17.4万円以下である組合が113組合、平均年齢が協会（一般）以下であるにもかかわらず、1人当たり医療費が高い組合が50組合ある。

表Ⅲ－1－9 加入者1人当たり医療費と加入者平均年齢の相関状況

			加入者1人当たり医療費（万円超～万円以下）														平均 加入者 1人当たり 医療費		
			～10	10～11	11～12	12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～	合計	(再掲) 協会以下の 組合		(再掲) 協会より 高い組合	
加入者平均年齢	歳超	歳以下				1	1	1	7	7	4	7	4	4	36	18	18	183,281	
	40	～ 40							4	3	2	2	4	6	4	25	9	16	180,554
	39	～ 39			1	1	3	9	4	11	9	11	2	3	54	30	24	175,189	
	38	～ 38	1			1	2	17	21	20	21	6	1	2	92	69	23	167,997	
	37	～ 37		1	1	2	10	28	42	46	19	3	2	2	156	138	18	158,268	
	36	～ 36	1		1	5	13	51	76	52	24	5	3		231	209	22	157,695	
	35	～ 35			3	6	26	78	93	36	7	1	1		251	248	3	152,497	
	34	～ 34	1		4	11	39	82	54	17	4	2			214	210	4	147,018	
	33	～ 33				18	43	53	26	6	1				147	147	0	139,756	
	32	～ 32		2	5	18	27	32	9	2	2				97	97	0	138,009	
	31	～ 31			3	9	11	9		1	1			1	35	34	1	133,528	
	30	～ 30	9	3	9	11	16	6	4		1				59	59	0	127,997	
	合計			12	6	27	83	191	370	339	200	95	39	19	16	1,397	1,268	129	
(再掲)協会よりも高い組合			0	0	1	3	6	29	29	36	34	28	13	13	192	113	79		
(再掲)協会以下の組合			12	6	26	80	185	341	310	164	61	11	6	3	1,205	1,155	50		

※ ■ で示した階級は協会（一般）（加入者平均年齢 37.1 歳、加入者1人当たり医療費 17.4 万円）を含む階級である。
 (注) 平成 28 年度途中に新設された組合（2 組合）は除外している。

事業概況（船員保険）

1. 適用状況

（1）船舶所有者数及び加入者数

表Ⅳ－１－１は、船員保険の船舶所有者数及び加入者数の過去５年間の推移を示したものである。

平成 28 年度末の船舶所有者数は 5,619 と前年度末より 0.9%減少している。また、被保険者数については、平成 26 年度までは一貫して減少したが、平成 27 年度では増加に転じ、平成 28 年度の年度平均被保険者数は 5 万 9 千人（前年度より 1 百人、0.2%増）となった。

被扶養者数については一貫して減少しており、平成 28 年度の年度平均被扶養者数は 6 万 5 千人（同 2 千人、2.3%減）となっている。

さらに扶養率についても下降傾向となっており、平成 28 年度については 1.103（同 0.029 ポイント減）となっている。

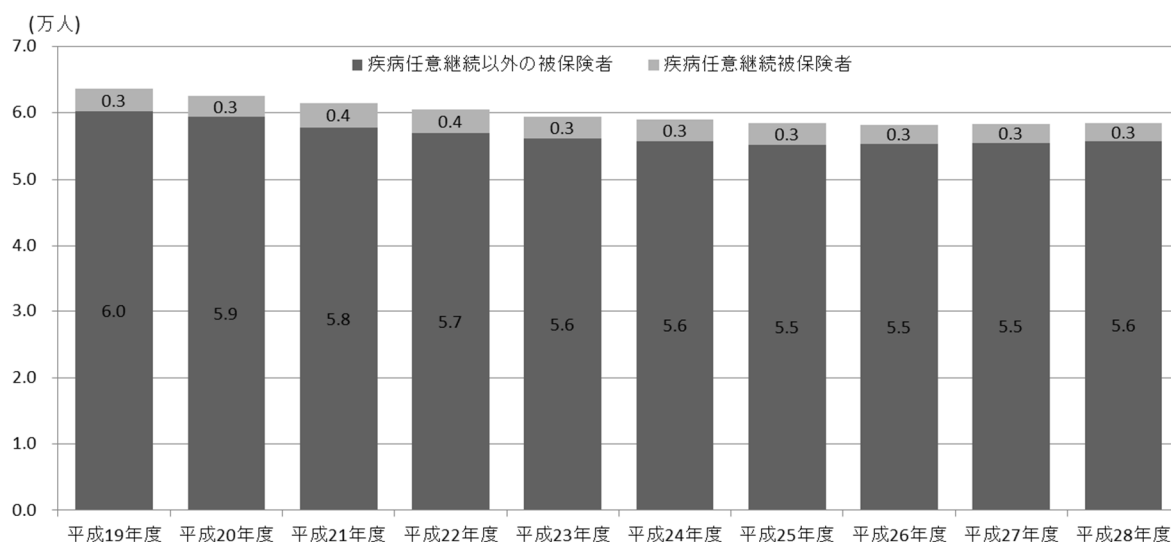
表Ⅳ－１－１ 船舶所有者数及び加入者数の年次推移

年 度	船舶所有者数		加入者計(年度平均)				扶養率
	年度末値	年度平均値		被保険者数	被扶養者数		
平成24年度	5,819 (－1.8%)	5,874 (－1.6%)	130,779 (－2.2%)	58,966 (－0.8%)	71,813 (－3.3%)	1.218 (－2.5%)	
平成25年度	5,782 (－0.6%)	5,812 (－1.1%)	128,054 (－2.1%)	58,404 (－1.0%)	69,650 (－3.0%)	1.193 (－2.1%)	
平成26年度	5,729 (－0.9%)	5,754 (－1.0%)	125,884 (－1.7%)	58,218 (－0.3%)	67,667 (－2.8%)	1.162 (－2.5%)	
平成27年度	5,670 (－1.0%)	5,734 (－0.3%)	124,436 (－1.2%)	58,368 (0.3%)	66,067 (－2.4%)	1.132 (－2.6%)	
平成28年度	5,619 (－0.9%)	5,633 (－1.8%)	123,032 (－1.1%)	58,501 (0.2%)	64,530 (－2.3%)	1.103 (－2.5%)	

(注) カッコ内は対前年度伸び率である。

図Ⅳ－１－１は船員保険の平成 19 年度以降の適用種別別の被保険者数の推移をみたものである。疾病任意継続以外の被保険者はおおむね減少傾向であったが、平成 28 年度の疾病任意継続以外の被保険者数は 5 万 6 千人と、前年度に比べ増加で推移した。また、疾病任意継続被保険者については平成 22 年度に減少してから横ばいで推移しており、平成 28 年度の疾病任意継続被保険者数は 3 千人となっている。

図Ⅳ－１－１ 適用種別別被保険者数の年次推移（年度平均値）



(2) 平均標準報酬

過去 10 年間の船員保険の 1 人当たりの平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の推移をみたのが表Ⅳ－１－２である。

平均標準報酬月額については、平成 21 年度以降減少していたが、平成 24 年度より増加に転じ、平成 28 年度は 41 万 3 千円と前年度に比べ 2.1%増加した。

また、平成 28 年度の標準賞与額の平均は、60 万円（対前年度比 2.6%増）と増加した。

図Ⅳ－１－２は、協会（一般）と船員保険との平均標準報酬月額の比率の年次推移を示したものである。これをみると、平成 19 年度から 21 年度までは船員保険の協会（一般）に対する比率は増加し、平成 22 年度はわずかに減少したが、平成 23 年度以降は再び増加し、平成 28 年度は 1.455 となっている。

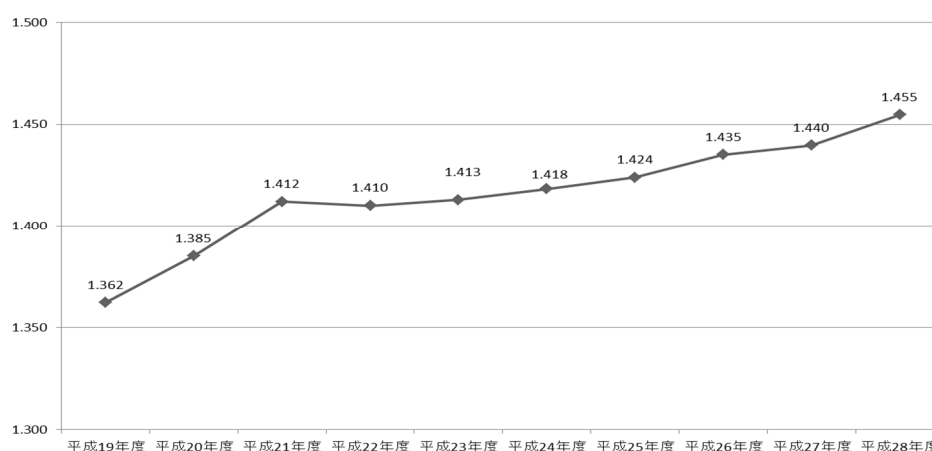
表Ⅳ－１－２ 平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の年次推移

年度	平均標準報酬月額		平均標準賞与		平均総報酬額	
	円		円	円	千円	千円
平成19年度	388,397	(2.3%)	521,063	(3.5%)	5,155	(2.4%)
平成20年度	394,932	(1.7%)	534,714	(2.6%)	5,241	(1.7%)
平成21年度	394,630	(-0.1%)	485,599	(-9.2%)	5,192	(-0.9%)
平成22年度	389,462	(-1.3%)	472,275	(-2.7%)	5,118	(-1.4%)
平成23年度	388,864	(-0.2%)	474,753	(0.5%)	5,115	(-0.1%)
平成24年度	390,617	(0.5%)	499,172	(5.1%)	5,160	(0.9%)
平成25年度	393,341	(0.7%)	529,565	(6.1%)	5,221	(1.2%)
平成26年度	399,188	(1.5%)	563,639	(6.4%)	5,325	(2.0%)
平成27年度	403,879	(1.2%)	585,500	(3.9%)	5,403	(1.5%)
平成28年度	412,504	(2.1%)	600,440	(2.6%)	5,521	(2.2%)

（注１）カッコ内は対前年度伸び率である。

（注２）平均標準賞与については、疾病任意継続被保険者を除いて算出している。

図Ⅳ－１－２ 船員保険の平均標準報酬月額の協会（一般）に対する比率の年次推移

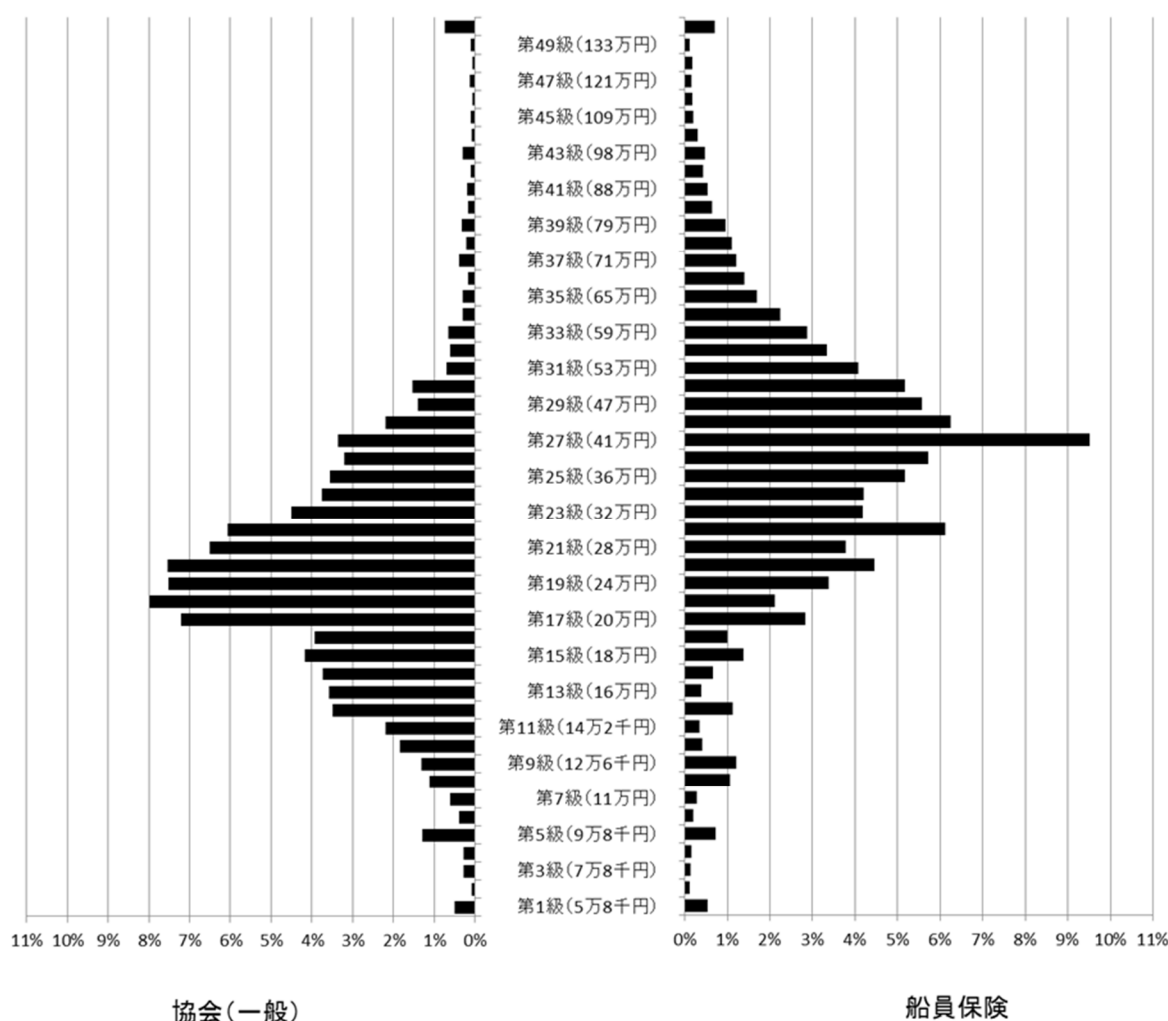


次に、平成 28 年度末の標準報酬月額分布を協会（一般）と船員保険とで比較したものが図Ⅳ－１－３である。

船員保険は協会（一般）に比べ、相対的に高い月額に多く分布している。協会（一般）は第 17 級（20 万円）から第 22 級（30 万円）にかけて特に多く分布している。一方、船員保険はピークが第 27 級（41 万円）及び第 22 級（30 万円）となっている。なお、第 27 級がピークとなっているのは、疾病任意継続被保険者の標準報酬等級の上限が 27 等級であることによるものと考えられる。

また、標準報酬等級の上限である第 50 級（139 万円）の被保険者の割合は協会（一般）が 0.74%、船員保険が 0.70%であり、上限該当被保険者の割合は協会（一般）の方が大きくなっている。

図Ⅳ－１－３ 協会（一般）及び船員保険の等級分布（平成 28 年度）



2. 保険給付状況

(1) 医療費及び医療給付費

医療費、医療給付費及び実効給付率(注)の推移を示したものが表Ⅳ－２－１である(ただし、平成19年度までの老人保健に係る分は除く)。なお、平成21年12月以前については、医療費及び医療給付費に労働者災害補償保険相当の給付が含まれているため、平成22年1月以降の期間とは単純には比較ができないことに注意を要する。

医療費および医療給付費の推移については、平成21年度以降、加入者数の減少等の影響により平成23年度を除き減少したが、平成27年度以降は増加に転じた。

船員保険の平成28年度の医療費総額は246億円で、前年度より4億円、1.5%増加した。一方、医療給付費は195億円で、前年度より3億円、2.0%増加した。

実効給付率については、平成27年度に比べ、増加している。なお、平成23年度は東日本大震災後の対応として医療機関における窓口での一部負担金の免除・還付措置の影響があり上昇した。

$$(注) \text{ 実効給付率} = \frac{\text{医療給付費(保険者負担分+高額療養費+その他の保険給付のうち医療給付に充てられた額)}}{\text{医療費}} \times 100$$

表Ⅳ－２－１ 医療費、医療給付費及び実効給付率の年次推移

年 度	医療費		医療給付費		実効給付率
	億円		億円		%
平成19年度	262	(2.2%)	210	(2.7%)	79.93
平成20年度	263	(0.1%)	209	(-0.5%)	79.44
平成21年度	258	(-1.8%)	204	(-2.3%)	79.08
平成22年度	242	(-6.2%)	190	(-6.9%)	78.57
平成23年度	244	(0.8%)	194	(2.3%)	79.68
平成24年度	243	(-0.4%)	193	(-0.8%)	79.39
平成25年度	239	(-1.5%)	189	(-2.0%)	78.96
平成26年度	238	(-0.4%)	188	(-0.3%)	79.02
平成27年度	242	(1.7%)	192	(1.9%)	79.12
平成28年度	246	(1.5%)	195	(2.0%)	79.51

(注1) カッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(注2) 平成21年12月以前には労働者災害補償保険相当の給付が含まれている。

平成 28 年度の船員保険の被保険者、被扶養者別医療費の構成割合を示したものが表Ⅳ－２－２である。

医療費に占める診療費の割合は 8 割弱であり、これは 70 歳未満被保険者、70 歳未満被扶養者、70 歳以上加入者それぞれ同様となっているが、下船後の療養補償については、約 9 割を占めている。また、診療費の内訳をみると、70 歳未満加入者は入院よりも入院外の方が高いが、70 歳以上加入者は逆に入院外よりも入院の方が高くなっている。下船後の療養補償については、入院が 7 割以上を占めている。

その他の医療費については、70 歳未満加入者に比べ 70 歳以上加入者は入院時食事・生活療養が占める割合が高く、療養費等が占める割合が低くなっている。

表Ⅳ－２－２ 医療費の構成（平成 28 年度）

	計	70歳未満加入者			70歳以上加入者	下船後の療養補償
		被保険者	被扶養者			
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	192.5 (78.3%)	164.1 (77.5%)	67.5 (75.9%)	96.7 (78.6%)	12.9 (76.9%)	15.5 (90.2%)
入院	84.0 (34.2%)	64.3 (30.3%)	26.5 (29.8%)	37.8 (30.7%)	6.7 (39.9%)	13.0 (75.7%)
入院外	85.1 (34.6%)	77.4 (36.5%)	30.0 (33.7%)	47.4 (38.5%)	5.4 (31.9%)	2.4 (13.7%)
歯科	23.5 (9.5%)	22.5 (10.6%)	11.0 (12.4%)	11.5 (9.3%)	0.9 (5.1%)	0.1 (0.8%)
調剤	46.6 (18.9%)	42.4 (20.0%)	19.4 (21.8%)	23.0 (18.7%)	3.5 (20.9%)	0.6 (3.8%)
入院時食事・生活療養	3.0 (1.2%)	2.3 (1.1%)	0.8 (0.9%)	1.5 (1.2%)	0.3 (1.6%)	0.4 (2.4%)
訪問看護療養	0.5 (0.2%)	0.4 (0.2%)	0.0 (0.1%)	0.4 (0.3%)	0.0 (0.2%)	0.0 (0.1%)
療養費等	3.3 (1.4%)	2.7 (1.3%)	1.1 (1.3%)	1.5 (1.2%)	0.1 (0.4%)	0.6 (3.5%)
合計	245.9 (100.0%)	211.9 (100.0%)	88.9 (100.0%)	123.0 (100.0%)	16.8 (100.0%)	17.2 (100.0%)

(注) カッコ内の数値は合計に占める構成割合である。

（２）高額療養費

平成 28 年度における船員保険の高額療養費の内訳は表Ⅳ－２－３のとおりである。

高額療養費は、現物給付と現金給付を合わせて 16 億円となっており、前年度に比べて 7.9%増加している。また、1 件当たり金額をみると、平均が 11 万円となっており、前年度と比べて 6.3%の増となっている。

表Ⅳ－２－３ 高額療養費の支給状況（平成 28 年度）

	合計		現物給付	現金給付計	一 般 分	多数該当分	世帯合算(再掲)	
							一 般 分	多数該当分
件 数(千件)	14.4	(1.5%)	11.3	3.1	2.2	0.9	1.3	0.3
金 額(百万円)	1,587	(7.9%)	1,456	131	83	47	37	21
1件当金額(円)	110,265	(6.3%)	129,143	41,996	38,439	50,151	28,755	61,680

（注）合計のカッコ内の数値は対前年度伸び率である。

（３）その他の現金給付

平成 28 年度における傷病手当金、出産育児一時金などのその他の現金給付の状況をまとめたものが表Ⅳ－２－４である。なお、埋葬料、家族埋葬料にはそれぞれ付加給付である埋葬料付加金、家族埋葬料付加金が含まれている。

被保険者については、傷病手当金が最も多く支給されており、総支給件数の約 97%を占めている。

被扶養者については家族出産育児一時金が大多数を占めている。

表Ⅳ－２－４ その他の現金給付の支給状況（平成 28 年度）

	職務外の給付	被保険者計					被扶養者計			職務上の給付
		被保険者計	傷病手当金	埋葬料	出産育児一時金	出産手当金	被扶養者計	家族埋葬料	家族出産育児一時金	
件数（千件）	8.1	7.0	6.8	0.1	0.01	0.02	1.1	0.1	1.1	3.6
給付費（百万円）	2,562	2,076	1,960	103	4	10	486	45	441	661
1 件当たり給付費（円）	315,044	296,453	286,938	732,495	418,400	414,735	430,359	573,426	419,741	183,225

（注）埋葬料、家族埋葬料にはそれぞれ埋葬料付加金、家族埋葬料付加金が含まれている。

V 収支状況

1. 年度別収支状況

表V－1－1は船員保険の収支状況の年度別推移を示したものである。平成28年度における船員保険の単年度収入決算額は462億円、単年度支出決算額は435億円で、単年度収支差引額は27億円の黒字であった。また、積立金残高については、451億円となっている。

表V－1－1 船員保険の収支状況の推移

(単位:億円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収入	保険料収入	351	359	361	368
	(再掲)疾病分	288	295	297	303
	国庫補助	30	30	30	30
	その他	70	69	65	63
	計	451	458	456	462
支出	保険給付費	262	259	261	267
	(再掲)疾病給付分	196	195	199	205
	前期高齢者納付金	45	41	38	32
	後期高齢者支援金	65	64	64	63
	老人保健拠出金	0	0	0	0
	退職者給付拠出金	13	12	7	4
	介護納付金	33	34	31	31
	その他	44	36	35	37
	計	463	445	436	435
収支差引額		-12	13	21	27
積立金残高		390	403	424	451

2. 当年度収支状況

表V－2－1は船員保険の平成28年度の収支状況を部門別にみたものである。

疾病保険分については収入総額が335億円であり、このうち保険料が303億円と全体の90.6%を占めている。一方、支出総額は311億円であり、このうち疾病保険給付費は205億円と全体の66.0%を占めている。また、後期高齢者支援金は63億円で支出全体に占める割合が20.3%、前期高齢者納付金は32億円で支出全体に占める割合は10.2%となっている。

災害保健福祉保険分（職務上疾病・年金給付・保険福祉事業等の収支）については、収入総額が37億円であり、このうち保険料が33億円と全体の89.3%を占めている。一方、支出総額は33億円であり、このうち保険給付費は20億円と支出全体の60.4%を占めている。

介護保険分については、収入総額が33億円であり、すべて保険料収入でまかなっている。一方、支出総額は31億円であり、すべて介護納付金で占められている。

表 V－2－1 船員保険の部門別収支状況（平成 28 年度）

(1) 疾病保険分

収 入					支 出				
科 目	平成28年度	平成27年度	前年度比	構成比	科 目	平成28年度	平成27年度	前年度比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
保 険 料 収 入	30,291	29,721	1.9	90.6	疾 病 保 険 給 付 費	20,518	19,885	3.2	66.0
国 庫 補 助 金 等	2,941	2,960	-0.6	8.8	医 療 給 付 費	17,631	17,240	2.3	56.7
現 収 入 等	218	112	94.4	0.7	現 金 給 付 費	2,887	2,646	9.1	9.3
					拠 出 金	9,917	10,816	-8.3	31.9
					前 期 高 齢 者 納 付 金	3,182	3,780	-15.8	10.2
					後 期 高 齢 者 支 援 金	6,301	6,382	-1.3	20.3
					退 職 者 給 付 拠 出 金	434	654	-33.7	1.4
					老 人 保 健 拠 出 金	0	0	-21.4	0.0
					病 床 転 換 支 援 金	0	0	-	0.0
					業 務 経 費	90	100	-10.3	0.3
					一 般 管 理 費	427	437	-2.4	1.4
					雑 支 出 等	118	115	2.6	0.4
合 計 (A)	33,451	32,793	2.0	100.0	合 計 (B)	31,070	31,354	-0.9	100.0
					(A)－(B) 収 支 差 引 額	2,380	1,440	-	-

(2) 災害保健福祉保険分

収 入					支 出				
科 目	平成28年度	平成27年度	前年度比	構成比	科 目	平成28年度	平成27年度	前年度比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
保 険 料 収 入	3,260	3,193	2.1	89.3	保 険 給 付 費	2,008	1,948	3.1	60.4
国 庫 補 助	59	13	359.9	1.6	業 務 経 費	980	956	2.5	29.5
福祉医療機構国庫納付金等	186	297	-37.6	5.1	一 般 管 理 費	328	306	7.2	9.9
雑 収 入 等	145	58	150.1	4.0	雑 支 出 等	10	23	-56.1	0.3
合 計 (A)	3,650	3,561	2.5	100.0	合 計 (B)	3,326	3,233	2.9	100.0
					(A)－(B) 収 支 差 引 額	324	328	-	-

(3) 介護保険分

収 入					支 出				
科 目	平成28年度	平成27年度	前年度比	構成比	科 目	平成28年度	平成27年度	前年度比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
保 険 料 収 入	3,255	3,232	0.7	100.0	介 護 納 付 金	3,111	3,137	-0.9	100.0
国 庫 補 助 等	-	0	-	-	雑 支 出	-	0	-	-
そ の 他	-	0	-	-					
合 計 (A)	3,255	3,232	0.7	100.0	合 計 (B)	3,111	3,137	-0.9	100.0
					(A)－(B) 収 支 差 引 額	144	94	-	-